

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第40期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白井 総

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極北大入町67番地

【電話番号】 075-312-4411(代表)

(注)平成21年8月17日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 京都市右京区梅津南広町46番地2

なお、移転先での電話番号につきましては、手続き中のため記載しておりません。

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区西京極北大入町67番地

【電話番号】 075-312-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	22,779,763	25,732,344	31,767,404	32,994,829	26,568,680
経常利益 又は経常損失() (千円)	640,870	989,107	921,222	8,641	831,170
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	472,561	696,333	675,431	988,266	1,604,230
純資産額 (千円)	3,006,434	5,450,447	6,438,104	5,035,824	2,920,549
総資産額 (千円)	15,035,294	17,940,856	21,121,991	22,059,981	20,302,943
1株当たり純資産額 (円)	528.62	780.05	452.52	351.24	200.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	83.09	121.20	48.33	70.72	114.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.0	30.4	29.9	22.3	13.8
自己資本利益率 (%)	17.0	16.5	11.5		
株価収益率 (倍)		10.8	12.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,089	768,017	1,515,970	122,943	714,204
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,176	654,306	1,196,105	298,380	3,541,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,908	768,387	23,989	1,240,564	4,652,206
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	973,483	1,878,279	2,171,494	3,554,550	3,714,829
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	611 (246)	660 (319)	744 (494)	813 (542)	839 (511)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期、第37期及び第38期は潜在株式が存在しないため、第39期及び第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期及び第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第36期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員、人材派遣人員及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員を含んでおります。

6 白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司、白井電子商貿(深セン)有限公司の従業員数及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員数は、白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

7 平成18年9月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報は、第38期は株式分割後の株式数により、第37期以前は株式分割前の株式数により算出しております。

8 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	14,537,933	13,635,591	17,368,853	17,882,241	13,878,544
経常利益 又は経常損失 () (千円)	385,919	267,446	160,537	97,827	109,628
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	281,431	174,956	1,637	970,228	617,056
資本金 (千円)	714,320	1,361,720	1,361,720	1,361,720	1,361,720
発行済株式総数 (株)	5,688,000	6,988,000	13,976,000	13,976,000	13,976,000
純資産額 (千円)	2,698,066	4,524,360	4,679,335	3,401,055	2,625,459
総資産額 (千円)	11,755,862	12,793,842	14,109,384	14,367,035	15,001,904
1株当たり純資産額 (円)	474.40	647.51	334.84	243.37	187.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	10 ()	5 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	49.48	30.45	0.12	69.43	44.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.0	35.4	33.2	23.7	17.5
自己資本利益率 (%)	11.0	4.8	0.0		
株価収益率 (倍)		42.9	5,000.0		
配当性向 (%)	10.1	32.8	4,166.7		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	399 (17)	429 (48)	461 (150)	438 (131)	442 (97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期、第37期及び第38期は潜在株式が存在しないため、第39期及び第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期及び第40期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失であるため、配当性向については当期純損失、無配であるため記載しておりません。

4 第36期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。

6 第37期の1株当たり配当額10円には、上場記念配当5円を含んでおります。

7 平成18年9月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報は、第38期は株式分割後の株式数により、第37期以前は株式分割前の株式数により算出しております。

8 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

シライ電子工業株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年1月	プリント配線板事業拡大を目的として京都市右京区梅津にシライ電子工業株式会社を設立。
昭和46年1月	京都市右京区太秦に両面プリント配線板の製造を目的に京都工場を設置すると共に本社を移転。 (現 太秦工場)
昭和51年7月	滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にプレス加工を目的に滋賀工場を設置。(現 富波工場)
昭和56年1月	京都市右京区にプリント配線板の設計を目的にCADルームを設置。(現 CADセンター)
昭和59年10月	京都市右京区に日進サーキット株式会社及び滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)にシライハイテク工業株式会社を設立。(平成2年4月、当社により両会社とも吸収合併。)
昭和59年12月	滋賀工場を増築し両面プリント配線板の量産体制を確立。
昭和60年10月	本社を京都市右京区西京極に移転すると共に京都工場に積層プレス機を設置し多層プリント配線板事業に参入。
昭和61年4月	京都市右京区に株式会社シライサービスセンターを設立。(現 白井商事株式会社)
昭和63年10月	プレス加工業の株式会社近江ファスナー(シライハイテク工業株式会社の外注先)と両社折半の出資によるジョイントベンチャー オーミハイテク株式会社を滋賀県野洲郡中主町(現 野洲市)に設立。
平成元年9月	株式会社シライサービスセンターを100%子会社化。
平成2年1月	高密度プリント配線板製造を目的に滋賀県野洲郡野洲町(現 野洲市)三上工業団地内に三上工場設置。
平成4年4月	株式会社シライサービスセンターをシライ物流サービス株式会社に商号変更。 (現 白井商事株式会社)
平成4年10月	グローリア電子工業株式会社とプリント配線板製造及び販売についての業務提携を実施。
平成6年3月	香港・中国地域でのプリント配線板の販売を目的に白井電子(香港)有限公司を香港九龍に設立。 (平成10年4月清算)
平成6年4月	滋賀県守山市にNC穴明専門工場として野洲第2工場(現 守山工場)設置、グローリア電子工業株式会社が実施した増資を全額引受け子会社化。
平成9年1月	三上工場印刷ラインの撤廃、写真ラインに特化。
平成9年3月	中国広東省深セン市宝安区沙井鎮沙頭村とNC穴明加工に関する委託生産契約(来料加工)を締結。 香港・中国地域でのプリント配線板の穴明加工を目的に白井電子科技(香港)有限公司を香港九龍に設立。
平成10年3月	プリント配線板外観検査機の開発開始。
平成11年8月	グローリア電子工業株式会社を100%子会社化。
平成12年1月	株式会社宏栄工務店の全株式を引受け100%子会社化、商号を株式会社エス・ディ運送に変更。
平成12年4月	株式会社エス・ディ運送はシライ物流サービス株式会社より「運送業及び損害保険代理店業務」の営業権を譲受。それぞれの商号を次のとおり変更。シライ物流サービス株式会社をシライ商事株式会社(現 白井商事株式会社)、株式会社エス・ディ運送をシライ物流サービス株式会社に商号変更。
平成14年3月	プリント配線板外観検査機の事業を開始。
平成14年8月	白井電子科技(香港)有限公司のプリント配線板生産委託先である科惠線路有限公司とプリント配線板製造に係る合併契約を締結、科惠白井電路有限公司を香港に設立、科惠白井(佛岡)電路有限公司を中国に設立。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成18年10月	米国カリフォルニア州アーバイン市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 Shirai Electronics Technology America, Inc. を設立。
平成19年1月	中国広東省珠海市にプリント配線板の製造を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社白井電子科技(珠海)有限公司を設立。
平成19年4月	京都市中京区にプリント配線板外観検査機及びプリント配線板新製品の開発、販売を目的に開発センターを開設。
平成19年6月	中国上海市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子商貿(上海)有限公司を設立。
平成20年4月	株式会社ミスズの全株式を取得し、100%子会社化。
平成20年9月	中国広東省深セン市にプリント配線板の販売を目的に白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社 白井電子商貿(深セン)有限公司を設立。
平成21年3月	Shirai Electronics Technology America, Inc. を休眠会社化。

(注) 白井商事株式会社は、平成18年11月21日にシライ商事株式会社から商号変更されました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社(グローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・Shirai Electronics Technology America, Inc.・株式会社ミスズ・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社1社(科恵白井電路有限公司)で構成されております。

プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・製造販売、運送業及び人材派遣・業務請負を営んでおります。

プリント配線板事業において、当社が平成20年4月14日に株式会社ミスズの全株式を取得し、同社の100%子会社であるコーテックス株式会社と合わせて連結子会社といたしましたが、コーテックス株式会社は、平成20年10月1日に株式会社ミスズに吸収合併されております。

なお、株式会社ミスズにつきましては、平成21年8月1日にグローリア電子工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で解散する予定であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。

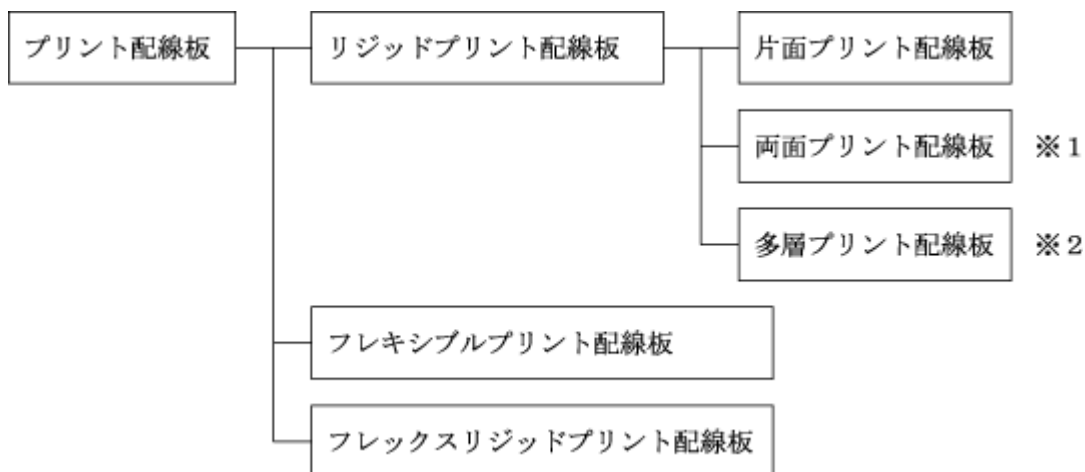
A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社ではグローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・Shirai Electronics Technology America, Inc.・株式会社ミスズ・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。

なお、白井電子科技(珠海)有限公司につきましては、工場設立準備中であります。

Shirai Electronics Technology America, Inc. につきましては、平成21年3月31日をもって休眠会社となりました。

< プリント配線板の分類 >



当社グループは、プリント配線板の中で、リジッドプリント配線板の両面・多層プリント配線板の分野を中心に事業を行っております。

1〔両面プリント配線板〕

代表的なものとしたしましては、絶縁コア材(ガラスクロスにエポキシ樹脂を含浸)の表裏に導電性のビア形成(銅箔・銅メッキ)でつないだ配線板であり、プリント配線板の基礎技術となっているもので品質信頼性の高いことが特徴であります。

2〔多層プリント配線板〕

両面プリント配線板の応用で表裏導体層を含め内層にも導体層を施し、3層以上で構成された積層板であり、4層～8層が民生機器分野・産業機器分野と幅広く使用されています。

昨今、放送分野のデジタル化や携帯電話、ノートパソコンに代表されるような小型化(モバイル化)等から、プリント配線板にも高機能化・高性能化が求められております。当社グループでは、高周波回路に対応したインピーダンスコントロール基板、折り曲げ可能な薄板リジッド配線板、高密度回路に対応したIVHプリント配線板、放熱特性に優れたアルミベース基板、低価格対応を可能にしたメンブレンスイッチ等も製造販売しております。

また、海外生産が加速される中、特に日系企業の中国進出での現地調達や国内での低価格を意識した海外調達において、白井電子科技(香港)有限公司を窓口とした中国展開の強みを活かしてお客様のニーズにお応えしております。

国内需要のニーズとして、より高度な品質保証体制や、創業来から培った印刷技術を向上させ低価格化への対応、国内ならではのサービスをお客様ごとに提供できる体制をとっております。

その営業拠点としたしましては、東京支店(東京都港区)・中部営業所(愛知県刈谷市)・本社営業所(京都市右京区)・大阪営業所(大阪府守口市)・四国営業所(香川県高松市)・九州営業所(長崎県大村市)の6拠点にて展開をしております。

なお、本社営業所(京都市右京区)・大阪営業所(大阪府守口市)につきましては、平成21年6月に営業本部(滋賀県野洲市)として集約いたしました。

使用用途例

カーエレクトロニクス関連	デジタル家電関連	電子応用機器関連	ホームアプライアンス・コンピュータ関連
自動車 ・メーターパネル ・キーレスエントリーシステム ・パワーウィンドースイッチ ・カーナビ等	AV機器 ・プラズマテレビ ・液晶テレビ ・リアプロジェクターテレビ等	制御機器 ・LED信号機 ・LED表示装置 ・電源機器 ・センサー、タイマー、温調機等	ネット家電・通信機器 ・ノートパソコン ・給湯器 ・エアコン ・冷蔵庫 ・複合機 ・プリンター等

B プリント配線板外観検査機事業

当社がプリント配線板外観検査機の開発、製造販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・製造販売をしております。

当社のプリント配線板外観検査機は「VISPER」として商標登録しております。

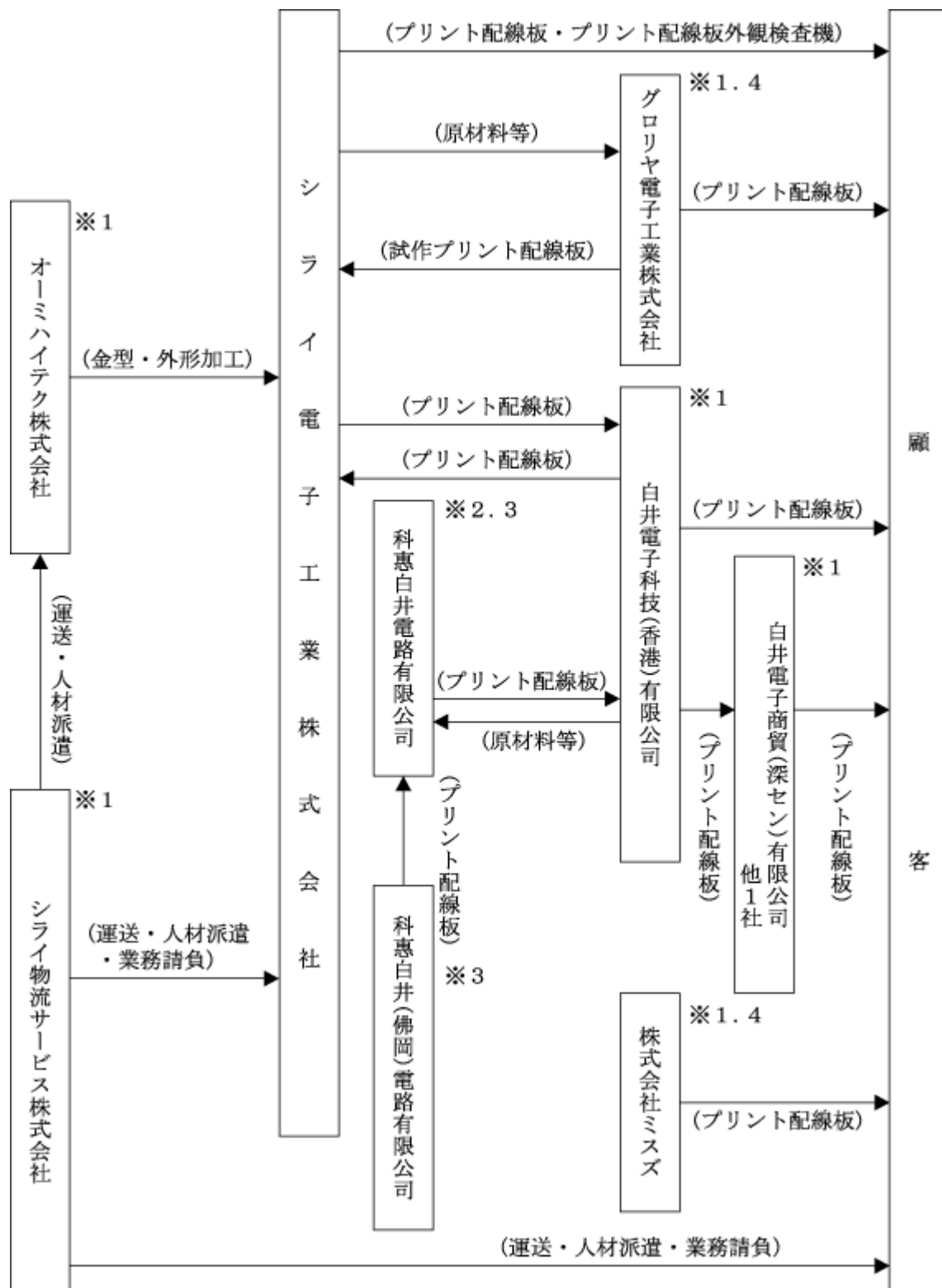
なお、主力となります主な機種及び特徴は次のとおりであります。

- ・ N-VISPER510CL 高精度が求められるプリント配線板、又は標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(全自動タイプ)
- ・ N-VISPER710CL 上記、両面検査方式の検査機(全自動タイプ)
- ・ N-VISPER530CL 大きなサイズのプリント配線板用検査機(全自動タイプ)
- ・ N-VISPER310CL 高精度が求められるプリント配線板、又は標準密度・精度の中型プリント配線板用検査機(手動タイプ)
- ・ N-VISPER330CL 大きなサイズのプリント配線板用検査機(手動タイプ)

C その他の事業

当社子会社のシライ物流サービス株式会社は、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿圏内の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業と、京都と滋賀の地域密着型の人材派遣・業務請負サービスを担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 連結対象会社

2 持分法適用会社

3 科恵白井(佛岡)電路有限公司は、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社であります。

なお、科恵白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

4 株式会社ミスズは、平成21年8月1日にグローリア電子工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、解散する予定であります。

5 Shirai Electronics Technology America, Inc. は、平成21年3月31日をもって休眠会社となりましたので、記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
グローリア電子工業株式会社 (注)12	埼玉県川越市	30,000	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を外注 しております。 役員の兼任 2名
白井電子科技(香港)有限公司 (注)3.8.10	香港九龍觀塘	13,007,003 HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 役員の兼任 3名 出向契約による出向
株式会社ミスズ (注)4.12	埼玉県鶴ヶ島市	10,000	プリント配線 板事業	100.0	役員の兼任 3名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	京都市右京区	50,000	その他の事業	100.0	当社の物流管理及び人材派 遣・業務請負をしておりま す。 役員の兼任 3名 事務所賃貸 出向契約による出向
Shirai Electronics Technology America, Inc. (注)10.11	米国 カリフォルニア州 アーバイン市	250,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
オーミハイテック株式会社 (注)7	滋賀県野洲市	80,000	プリント配線 板事業	50.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注しております。 役員の兼任 3名
白井電子科技(珠海)有限公司 (注)3.6.10	中国広東省珠海市	165,500,000 HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司 (注)10	中国上海市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司 (注)5.10	中国広東省深セン市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社)					
科恵白井電路有限公司 (注)9.10	香港新界上水	139,000,000 HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 当社が平成20年4月14日に株式会社ミスズの全株式を取得し、100%子会社としております。
- 5 白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社として、白井電子商貿(深セン)有限公司を平成20年9月10日に設立しております。
- 6 白井電子科技(珠海)有限公司は、工場設立準備中であります。
- 7 支配力基準により、連結子会社に含まれております。
- 8 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合が100分の10を超える連結子会社白井電子科技(香港)有限公司は、所在地別セグメント「中国・香港」の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので、その「主要な損益情報等」の記載は省略しております。
- 9 持分法適用会社である科恵白井電路有限公司の100%製造子会社の科恵白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。
- 10 白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司、白井電子商貿(深セン)有限公司及び科恵白井電路有限公司の上記内容は、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。
- 11 Shirai Electronics Technology America, Inc.は、平成21年3月31日をもって休眠会社となりました。
- 12 株式会社ミスズは、平成21年8月1日にグローリア電子工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、解散する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線板事業	714 (486)
プリント配線板外観検査機事業	14 (-)
その他の事業	12 (5)
全社(共通)	99 (20)
合計	839 (511)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員、人材派遣人員及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員を含んでおります。
 5 その他の事業には、運送業及び人材派遣・業務請負が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
442 (97)	35.0	10.1	4,539,925

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。
 3 平均年間給与は、臨時従業員を除いた12か月以上の在籍実績がある従業員が対象であり、賞与及び基準外賃金を含む、課税支給額の合計の平均であります。

(3) 労働組合の状況

シライ電子工業株式会社には、従業員によってシライ電子工業株式会社翔雷会が組成されております。この会は、上部団体には加盟しておりません。シライ電子工業株式会社翔雷会は、平成4年1月に結成され、現在はユニオンショップ制となっております。

平成21年3月31日現在、当社従業員のうち、組合員数は375名であります。

また、当社の連結子会社でありますシライ物流サービス株式会社には、シライ物流サービス株式会社創新会及びシライ物流サービス労働組合が組成されており、シライ物流サービス労働組合は、日本労働組合総連合会滋賀県連合会に加盟しております。シライ物流サービス株式会社創新会とシライ物流サービス労働組合に相互関係は無く、両方の団体に所属している従業員はおりません。

なお、会社と相互信頼、尊重により共存共栄を基本に活動しておりますので、特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び原油をはじめとする素材価格の高騰等の影響で景気の先行き不透明感が強まるなか、秋口以降に表面化した金融危機により世界的な株式相場の暴落や急激な為替変動が発生し、一気に世界同時不況の様相を呈しました。

わが国経済におきましても、世界経済の急激な落ち込みにより、輸出企業を中心とする製造業の業績悪化や雇用調整などが相次ぎ、停滞していた国内需要との負の連鎖で急速な景気後退局面を迎えました。

プリント配線板業界におきましては、第1四半期は薄型テレビを中心としたデジタル家電関連、電装化の進むカーエレクトロニクス関連等の一部の分野は堅調に維持しておりましたが、その後は世界同時不況の影響を大きく受け、それまで比較的堅調に推移しておりましたデジタル家電関連、カーエレクトロニクス関連をはじめ、各分野とも総じて世界的な生産・在庫調整が実施され業界全体が非常に厳しい状況となりました。

このような情勢のなか当社グループは、グローバルな営業、生産体制の強化を図るとともに、プリント配線板外観検査機のラインナップの充実、新製品の開発を進めると同時に、品質向上及び原価低減活動や各種固定費の削減活動などを推進してまいりました。しかし、秋口以降の世界的な景気後退の影響及び円高の進展により、当連結会計年度における売上高は26,568百万円となり、前連結会計年度に比べ6,426百万円(19.5%)の減収となりました。

損益につきましては、高止まりした原材料価格及び製品仕入価格の一部を売価に転嫁できたことにより一時は回復基調を示しましたが、売上高の減収幅が大きく、生産体制の見直しや人件費削減等の各種経費削減策を実施するものの、その減収分を賄うことはできず、前連結会計年度に比べ165百万円減益の88百万円の営業損失となりました。経常損益につきましては、円高の影響による為替差損の発生や持分法適用会社の損益が大幅に悪化したこと及び中国での開業費を営業外費用に計上したことなどから、前連結会計年度に比べ839百万円減益の831百万円の経常損失となりました。

当期純損益につきましては、経常損失の発生に加え、事業環境の悪化に伴う収益性の低下によりのれんの減損を実施したこと及び繰延税金資産の取崩しにより、前連結会計年度に比べ615百万円減益の1,604百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、第1四半期まではカーエレクトロニクス関連及びデジタル家電関連が安定した受注を維持し、規制強化から新版の立ち上げが遅れていたアミューズメント関連の受注も第2四半期以降は比較的堅調に推移いたしました。米国に端を発した金融危機の影響による世界同時不況の発生により、その後は各分野とも総じて大幅な低下となりました。プリント配線板その他売上高につきましては、事業環境の悪化による試作及び付帯費品の売上高減収に加え、海外連結子会社の材料売上高も減収いたしました。以上の結果、プリント配線板事業の売上高は26,030百万円となり、前連結会計年度に比べ6,411百万円(19.8%)の減収となりました。

損益面につきましては、当社グループを挙げて徹底した経費削減に取組み、一部減損処理による増益効果はあったものの、売上高の大幅な減収を賄うことができず、135百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ110百万円の減益となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、国内向けの販売は年間を通じて低調に推移いたしました。一方、海外向けの販売は第2四半期までは中国を中心に好調を維持いたしました。第3四半期以降は世界同時不況の影響により、顧客の設備投資が凍結されるなど市場が低迷いたしました。以上の結果、売上高は473百万円となり、前連結会計年度に比べ8百万円(1.7%)の減収となりました。

損益面につきましては、下半期からの減収の影響や開発費用などが発生したことにより収益性が悪化し、営業利益は23百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円(68.6%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内につきましては、前連結会計年度低調であったアミューズメント関連からの受注が回復し、比較的堅調な推移を見せましたが、第1四半期まで好調に推移していたデジタル家電関連及びカーエレクトロニクス関連からの受注が第2四半期以降減少し、第4四半期以降は各分野とも総じて減少傾向となったことから売上高は15,169百万円となり、前連結会計年度に比べ3,500百万円(18.7%)の減収となりました。

損益につきましては、徹底した経費の削減に取組んだものの、売上高の減収による影響が大きく422百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ12百万円の減益となりました。

(中国・香港)

中国・香港につきましては、電子応用関連、通信・事務機器、コンピュータ関連からの受注は比較的堅調に推移したものの、日本国内同様デジタル家電関連及びカーエレクトロニクス関連からの受注が低調に推移したことに加え、円高の影響から海外子会社の円換算額が減少した結果、売上高は11,399百万円となり、前連結会計年度に比べ2,925百万円(20.4%)の減収となりました。

損益につきましては、日本国内と同様に徹底した経費の削減に取組んだものの、売上高の減収による影響が大きく営業利益は404百万円となり、前連結会計年度に比べ88百万円(18.0%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて160百万円増加の3,714百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ591百万円減少し714百万円の流出となりました。その主な増減要因は、売上債権の回収やたな卸資産の減少により3,059百万円回収が増加しましたが、税金等調整前当期純損失が474百万円増加したことや仕入債務の減少により3,196百万円支出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ3,840百万円支出が増加し3,541百万円の流出となりました。その主な増減要因は、株式会社ミスズの株式取得(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出)により690百万円支出したことと、有形固定資産の取得による支出3,251百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,411百万円収入が増加し4,652百万円の獲得となりました。その主な増減要因は、短期借入金純増額が1,367百万円減少しましたが、長期借入れによる収入が4,850百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	34,504	100.4
両面プリント配線板	7,510,930	93.3
多層プリント配線板	2,282,627	74.1
合計	9,828,061	88.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「プリント配線板外観検査機事業」については、社内生産を行っていないため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
片面プリント配線板	129,936	62.9	4,800	28.0
両面プリント配線板	12,312,123	67.7	867,626	33.4
多層プリント配線板	7,070,893	67.7	463,469	29.7
その他	1,875,775	85.1	48,771	97.1
合計	21,388,729	68.9	1,384,667	32.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。
 4 受注実績においては、「プリント配線板事業」が大部分を占めるため、「プリント配線板外観検査機事業」についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線板事業		
片面プリント配線板	142,289	67.3
両面プリント配線板	14,044,442	81.2
多層プリント配線板	8,167,758	81.0
その他	3,676,291	75.9
計	26,030,782	80.2
プリント配線板外観検査機事業	473,196	98.3
その他の事業	64,700	90.5
合計	26,568,680	80.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「プリント配線板事業」については、品目別に示しております。
4 プリント配線板事業「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。
5 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
PANASONIC LOGISTICS(HONG KONG)CO.,LTD.	2,700,921	8.2	2,769,085	10.4

3 【対処すべき課題】

世界経済は先進国の景気後退を受け、また新興国の減速も相まって成長率は大きく鈍化し、停滞感の強い状況が続くことが予想されます。このような状況の下、当社グループは国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな営業・生産体制の強化を進めるとともに、次なる飛躍に向け、経営活動の効率化とムダを排除した企業体質の再構築を図ってまいります。

これまでプリント配線板事業におきましては、販売先をデジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等とし、特定業種・顧客分野に偏ることなく、両面・多層プリント配線板を供給できる体制を国内外で構築してまいりましたが、今後もお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな営業・生産体制を更に強化することで、より一層の受注拡大を目指します。

具体的には、国内におきましては付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産供給体制の強化を推進してまいります。また海外におきましては、現在工場設立準備中である白井電子科技(珠海)有限公司のスムーズな立上げを重点に、プリント配線板の生産及び供給体制の増強を図り、事業展開の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、更なる検査性能の向上とプリント配線板生産工程での利用を可能にするなど、その利用範囲の拡大を促進することで、用途別ラインナップの充実を図るとともに、海外向け販売戦略の強化や新製品の開発を進めてまいります。

今後も、国内外のグループ各社が連携をとった、販売・生産・管理体制の強化と業務改革の推進で企業競争力の強化を図り、経営目標を達成するとともに、企業の社会的責任を果たすことにより、当社グループの企業価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

- (イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化
- (ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入
- (ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備
- (ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動・製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,669,815	14,325,013		32,994,829		32,994,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,046	2,529,261	72,889	2,638,196	(2,638,196)	
計	18,705,861	16,854,274	72,889	35,633,026	(2,638,196)	32,994,829
営業費用	19,115,969	16,361,050	66,262	35,543,283	(2,625,522)	32,917,761
営業利益又は営業損失()	410,108	493,224	6,626	89,742	(12,674)	77,067
資産	16,703,990	6,324,697	35,243	23,063,931	(1,003,949)	22,059,981

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,169,278	11,399,401		26,568,680		26,568,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,953	1,454,664	53,747	1,557,365	(1,557,365)	
計	15,218,231	12,854,066	53,747	28,126,045	(1,557,365)	26,568,680
営業費用	15,640,949	12,449,664	50,487	28,141,101	(1,484,331)	26,656,770
営業利益又は営業損失()	422,717	404,401	3,260	15,055	(73,034)	88,090
資産	17,045,683	8,355,707	34,145	25,435,536	(5,132,592)	20,302,943

(3) 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

(6) 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合や、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

当社は国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、また当社がシンジケートローンによる借入れを実行し、海外子会社に円建てで貸付を行っていることもあり、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により大きな影響を受けております。引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害または人的な取扱いのミス等により、薬品の漏洩等が発生する危険性があります。この漏洩等が大規模なものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社グループは、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ・平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失にならないようにする。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年3月31日付で、シンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しておりますが、平成21年3月27日付で、本契約条項の一部改定(財務制限条項の適用期間の変更)を行う変更契約を締結いたしました。

(1) コミットメント期間付タームローン契約の内容

総貸付極度額 50億円

コミットメント期間 平成20年3月31日から平成21年3月30日

満期日 平成31年9月30日

借入期間 10年間

アレンジャー 株式会社りそな銀行

エージェント 株式会社りそな銀行

参加金融機関 株式会社りそな銀行

株式会社みずほ銀行

株式会社京都銀行

株式会社滋賀銀行

(2) コミットメント期間付タームローン契約の目的

白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達することを目的といたします。

なお、コミットメント期間付タームローン契約とは、一定の期間内で任意の日に借入が可能な方法を付加した証書貸付方式のシンジケートローンをいいます。

(3) 財務制限条項

- a . 平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- b . 平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

6 【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線板事業におきましては、多様化する顧客からの要望に応えるため、特殊材料を用いたプリント配線板の生産等応用技術の確立を目指し研究活動を展開しております。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、高度情報化社会の進展に伴う電子機器の多様化・高度化に対応するため、プリント配線板外観検査機の研究開発活動を行っております

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板につきましては、高機能化する携帯端末機器やデジタル化が進むAV関連機器に要求される「高密度化」「小型軽量化」に応えるための極薄プリント配線板や、これまでとは違った用途に使用することのできる透明プリント配線板及び超柔軟プリント配線板の開発、製品化を中心に進めております。この他、顧客ニーズの高いプリント配線板のファイン化、特殊材料を用いたプリント配線板の生産技術の構築、昨今の環境対策の1つとして脚光を浴びているLED用の「高熱伝導度プリント配線板」「高光沢レジストプリント配線板」の開発等を推進しております

(プリント配線板外観検査機事業)

当社が提供するプリント配線板外観検査機（VISPER series）は、プリント配線板メーカーが開発した検査機として、国内だけでなく海外からもその操作性及び信頼性の高さから信任を得て、VISPERブランドとして定着しております。当連結会計年度の実績としましては、プリント配線板両面を同時に検査できる両面式自動検査機の開発を完了いたしました。

また、検査スピード及び検出能力の向上に向けての取組みにつきましては、当検査機の主たる機能であるため常に研究開発活動を行い、バージョンアップをしております。

今後につきましては、世界各地に点在する顧客の要望に応えるため、それぞれの地域にあったプリント配線板外観検査機を提供できるよう研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、プリント配線板事業が37百万円、プリント配線板外観検査機事業が79百万円、総額は116百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,757百万円減少し、20,302百万円となりました。流動資産は3,598百万円減少の10,605百万円、固定資産は1,841百万円増加の9,697百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、下期に発生した世界同時不況の影響により各分野からの受注量が急激に落ち込んだことにより大幅な減収となった結果、受取手形及び売掛金が2,697百万円減少したことに加え、たな卸資産も同様に860百万円減少したことによるものであります。

固定資産のうち有形固定資産については、当連結会計年度より株式会社ミスズを連結子会社としたことにより土地等が増加したことや、白井電子科技(珠海)有限公司が中国広東省珠海市に建設中である工場の建設仮勘定を計上したことに加え、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用したことからリース資産を計上した結果、3,188百万円増加の6,960百万円となりました。

一方、投資その他の資産が1,296百万円減少し2,480百万円となった主な要因は、前連結会計年度末では株式会社ミスズの株式を投資有価証券に計上しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社としたこと及び持分法適用会社の業績が低迷したことから、投資有価証券が1,175百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、17,382百万円となりました。流動負債は4,557百万円減少の8,369百万円、固定負債は4,915百万円増加の9,012百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、シンジケートローンにより1年内返済予定の長期借入金は273百万円増加しましたが、受注量の大幅な減少により支払手形及び買掛金が3,762百万円減少したことや、シンジケートローン組成完了までの間のつなぎ資金を返済したことにより短期借入金が219百万円減少したこと並びに株式会社ミスズの株式取得代金及び付随費用を決済したことにより、その他が545百万円減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期リース資産減損勘定は116百万円減少しましたが、シンジケートローンにより長期借入金が4,730百万円増加したこと及び当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用したことからリース債務を207百万円計上したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、世界同時不況の影響から大幅な減収に伴う収益の悪化及びのれんの減損処理の実施等により1,604百万円の当期純損失を計上したことや、投資有価証券の売却や株価の低迷からその他有価証券評価差額金が161百万円減少したこと及び為替換算調整勘定が259百万円悪化したことにより2,115百万円減少の2,920百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の経営成績は、国内では前連結会計年度において低調であったアミューズメント関連からの受注が回復し比較的堅調に推移いたしました。

一方、これまで順調に業績を伸ばしてきた薄型テレビを中心としたデジタル家電関連及びカーエレクトロニクス関連からの受注量が、下期以降には世界同時不況の影響から減少傾向となり、第4四半期には各分野とも大幅な受注減となりました。海外では、電子応用関連、アミューズメント関連からの受注は比較的堅調に推移したものの、国内同様カーエレクトロニクス関連からの受注量が減少したことに加え、円高の影響から円換算額が減少いたしました。

以上の結果、売上高は26,568百万円（前連結会計年度比19.5%減）と前連結会計年度と比較して6,426百万円の減収となりました。

売上原価

試作品売上は減収となりましたが、高止まりした原材料価格及び製品仕入価格の一部を売価に転嫁できたことや製品仕入価格のコストダウンを実施したことに加え、受注量の減少に対応し生産体制の見直しによる人件費及びその他製造経費の削減により原価率は改善いたしました。

以上の結果、売上原価は23,387百万円（前連結会計年度比20.0%減）と前連結会計年度と比較して5,850百万円減少しましたが、売上高の減収幅が大きかったことから売上総利益は、前連結会計年度と比較して575百万円減益の3,181百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

営業損益

受注大幅減に伴う人員削減による人件費圧縮や運送代の見直しによる経費削減策等を実施した結果、販売費及び一般管理費を3,269百万円（前連結会計年度比11.2%減）と前連結会計年度と比較して410百万円削減しましたが、世界同時不況による売上高の減収幅が大きかったことから、その減収分を賄うことができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の営業損益は88百万円の営業損失となり、前連結会計年度と比較して165百万円の減益となりました。

営業外損益

営業外損益では、持分法適用会社の損益が大幅に悪化したことから持分法による投資利益の減少や前連結会計年度に投資有価証券を売却したことから受取配当金が減少したことにより、営業外収益は157百万円（前連結会計年度比52.2%減）と前連結会計年度と比較して171百万円悪化いたしました。

営業外費用は、シンジケートローンに伴う支払利息の増加や円高による為替差損の発生、また当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用したことから、白井電子科技(珠海)有限公司において開業費を計上したことにより、900百万円（前連結会計年度比126.3%増）となり、前連結会計年度と比較して502百万円の悪化となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は831百万円の経常損失となり、前連結会計年度と比較して839百万円の減益となりました。

特別損益

特別損益では、前連結会計年度と比較して投資有価証券売却益は大幅に減少いたしました。

また、当連結会計年度も事業環境の悪化に伴う収益性の低下を反映してのれん等の減損損失を発生させましたが、前連結会計年度との比較では減少したことから、特別損益の純額は365百万円の改善となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は1,296百万円となり前連結会計年度と比較して474百万円の減益となり、また、繰延税金資産の取崩しも行ったことから、当期純損失は1,604百万円と前連結会計年度と比較して615百万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の3,554百万円から160百万円増加し、3,714百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」項目に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金の主たるものは、当社グループの製品製造に必要な原材料及び外注加工費のほか、製造経費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給料手当等の人件費及び製品送達にかかわる運賃荷造費であります。

また、設備資金としてプリント配線板の生産設備に対する設備投資がありますが、その重要性、緊急性を十分に勘案し、必要なものに絞り設備投資を実施しております。

なお、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するために、シンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、プリント配線板製造工場の新設、既存設備の補強、更新等、プリント配線板事業を中心に設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の有形固定資産、無形固定資産を併せた設備投資の総額は、3,195百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

(1) プリント配線板事業

当連結会計年度は、総額3,213百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、海外での生産体制の強化と競争力の向上を目的とした、白井電子科技(珠海)有限公司におけるプリント配線板製造工場新設のための投資、既存設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) プリント配線板外観検査機事業

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度におきまして、重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
CADセンター (京都市右京区)	プリント配線 板事業	設計設備	28,193	1,359	53,471 (220)		12,281	95,306	19(1)
三上工場(注)2 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備	689,089	74,629	714,446 (17,430)		23,656	1,501,821	98(30)
富波工場(注)2 (滋賀県野洲市)	同上	生産設備	3,999	4,442	44,409 (2,889)			52,852	63(17)
富波ガレージ (滋賀県野洲市)	同上	駐車場			129,391 (2,575)			129,391	
守山工場(注)2 (滋賀県守山市)	同上	生産設備	816	9,725			3,271	13,813	43(16)
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	事務業務	73,664	5,077			55,426	134,168	59(6)
太秦工場(注)2 (京都市右京区)	同上	生産設備	735	26,155	206,726 (1,445)			233,616	34(16)
本社(注)2 (京都市右京区)	プリント配線 板事業・プリン ト配線板外 観検査機事業	本社機能		601			74,492	75,093	55(3)
京北倉庫 (京都市右京区)	プリント配線 板事業・プリン ト配線板外 観検査機事業	倉庫	13,452		3,014 (940)		89	16,555	
北信ビル(注)3 (埼玉県川越市)	全社	賃貸ビル	135,081		262,425 (225)		738	398,245	
シライ物流滋賀営 業所(注)3 (滋賀県野洲市)	その他の事業	賃貸ビル	15,666					15,666	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
グロリア 電子工業(株)	本社・工場 (埼玉県川越市)	プリント配 線板事業	本社・生 産設備	398,328	52,476	210,187 (4,221)		23,419	684,411	85(5)
シライ物流 サービス(株)	京都営業所 (注)2 (京都市右京区)	その他の事 業	事務所	150	35			964	1,150	4()
	滋賀営業所 (滋賀県野洲市)	同上	事務所	448	8,390			2,523	11,363	16(35)
オーミハイテ ク(株)	本社・工場 (滋賀県野洲市)	プリント配 線板事業	本社・生 産設備	380,484	48,665	106,797 (3,026)	49,264	8,379	593,591	95(34)
	シライ物流中主 作業所 (滋賀県野洲市)	同上	賃貸倉庫	14,093				411	14,505	11(8)
(株)ミスズ	本社・工場 (埼玉県鶴ヶ島 市)	同上	本社・生 産設備	112,890	45,402	131,297 (1,366)		8,810	298,400	39(4)
	川越工場 (埼玉県川越市)	同上	生産設備	498	2,216			941	3,655	12(2)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
白井電子科技 (香港)有限公 司	本社 (香港九龍)	プリント配 線板事業	事務所					16,359	16,359	29()
	沙頭白井電子 廠(注)2 (中国広東省)	同上	生産設備		136,587			130	136,718	(139)
	科恵線路駐在 所 (中国広東省)	同上	事務所		3,677			1,280	4,958	5(39)
	科恵白井電路 駐在所 (中国広東省)	同上	事務所		34,756			1,356	36,113	4(73)
	競華電子(深セ ン)駐在所 (中国広東省)	同上	事務所		21,260			571	21,831	2(63)
白井電子科技 (珠海)有限公 司	本社 (中国広東省珠 海市)	同上	事務所		3,882		203,659	134,235	341,777	47()
白井電子商貿 (上海)有限公 司	本社 (中国上海市)	同上	事務所		138				138	3(6)
白井電子商貿 (深セン)有限 公司	本社 (中国広東省深 セン市)	同上	事務所					3,092	3,092	43()

提出会社、国内子会社及び在外子会社についての注記は、以下のとおりであります。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額は減損処理後の金額で記載しております。
3 上記金額には、投資不動産を含んでおります。
4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェア等の無形固定資産であります。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
6 科恵線路駐在所は、委託外注先である科恵線路有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出荷検査要員を常駐させているものであります。
なお、科恵線路有限公司は科恵白井電路有限公司の共同出資者であります。
7 科恵白井電路駐在所は、委託外注先である科恵白井電路有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出荷検査要員を常駐させているものであります。
なお、科恵白井電路有限公司は持分法適用会社であります。
8 競華電子(深セン)駐在所は、委託外注先である競華電子(深セン)有限公司内に製品品質を保証するため、その工場に出荷検査要員を常駐させているものであります。
9 Shirai Electronics Technology America, Inc.は、平成21年3月31日をもって休眠会社となりましたので、記載を省略しております。
10 在外子会社の資産は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
11 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借及びリースしている設備の内容は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	年間賃借料 (千円)
本社 (京都市右京区)	プリント配線板事業・ プリント配線板外観検査機事業	本社機能 土地・建物(賃借)	(1,189)		24,000
太秦工場(注) (京都市右京区)	プリント配線板事業	生産設備(リース)		31,879	
生産管理センター (滋賀県野洲市)	同上	CAD関連設備(リース) 土地(賃借)	(2,594)	5,020	7,680
三上工場(注) (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース)		68,676	
富波工場(注) (滋賀県野洲市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(948)	33,707	720
守山工場(注) (滋賀県守山市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(4,052)	53,538	7,200

(注) 年間リース料にはリース資産減損勘定の取崩額116,063千円を含みます。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	年間賃借料 (千円)
グロリア電子工業(株)	本社・工場 (埼玉県川越市)	プリント配線板事業	生産設備(リース)		58,838	
シライ物流サービス(株)	京都営業所 (京都市右京区)	その他の事業	事務所 土地(賃借)	(785)		5,000
オーミハイテック(株)	本社・工場 (滋賀県野洲市)	プリント配線板事業	生産設備(リース) 土地(賃借)	(4,668)	107,220	7,141
(株)ミスズ	本社・工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	同上	生産設備(リース)		11,744	
	川越工場 (埼玉県川越市)	同上	生産設備(リース) 土地(賃借)	(1,058)	15,102	7,200

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借建物面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	年間賃借料 (千円)
白井電子科技(香港)有限公司	本社 (香港九龍)	プリント配線板事業	事務所	(418)		11,931
	沙頭白井電子廠 (中国広東省)	同上	建物(賃借)	(6,244)		6,464
白井電子商貿(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	同上	事務所	(259)		6,574

12 主要な設備のうち連結会社間で賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

賃貸先	賃借先	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	賃借建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
シライ電子工業(株)	シライ物流サービス(株)	滋賀営業所 (滋賀県野洲市)	その他の事業	事務所 建物(賃借)	(131)	6,600
オーミハイテック(株)	同上	中主作業所 (滋賀県野洲市)	プリント配線板 事業	倉庫 建物(賃借)	(487)	6,000

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
白井電子科技 (珠海)有限公司	工場 (中国広東省 珠海市)	プリント配線板事業	プリント配線 板工場設備	6,143,882	2,506,006	借入金	平成19年 1月	平成21年 7月	新設

(注) 上記投資予定額は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算しております。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	期末帳簿価 額 (千円)	除却等の 予定年月	除却による減少能力
提出会社	本社 (京都市右京区)	プリント配線板事業 ・プリント配線板外 観検査機事業	建物等		平成21年 8月	移転のため、能力の減少はなし
シライ物流サービス (株)	京都営業所 (京都市右京区)	その他の事業	建物等		平成21年 4月	移転のため、能力の減少はなし
白井電子科技(香港) 有限公司	沙頭白井電子廠 (中国広東省)	プリント配線板事業	生産設備		平成21年 6月	移転のため、能力の減少はなし

(注) これらの設備の除却は、本社、生産拠点等の移転統合に伴うものであり、当該設備の帳簿価額は当連結会計年度末において減損処理しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月12日(注)1	1,000	6,688	498,000	1,212,320	683,000	1,271,320
平成18年3月28日(注)1	300	6,988	149,400	1,361,720	204,900	1,476,220
平成18年9月1日(注)2	6,988	13,976		1,361,720		1,476,220

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格 1,270円

引受価額 1,181円

発行価額 995円

資本組入額 498円

2 発行済株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		9	10	63	6	2	2,678	2,768	
所有株式数(単元)		9,724	1,542	29,766	109	35	98,578	139,754	600
所有株式数の割合(%)		6.96	1.10	21.30	0.07	0.03	70.54	100.00	

(注) 自己株式1,382株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	1,326,000	9.49
白井治夫	京都市左京区	1,178,480	8.43
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区西京極北大入町67	1,046,900	7.49
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	336,000	2.40
白井 総	京都市左京区	290,000	2.07
白井 薫	京都市左京区	249,360	1.78
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	192,000	1.37
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	168,000	1.20
計		5,386,740	38.54

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,100	139,741	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,741	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区西京極 北大入町67	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	4,898
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,382		1,382	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失を計上することとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		1,570	2,120 1,045	676	224
最低(円)		1,206	1,245 566	140	66

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
 2 当社株式は、平成18年3月13日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。
 3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	124	107	102	95	90	79
最低(円)	70	87	76	80	71	66

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		白井 総	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 生産本部付部長 平成8年4月 海外販売部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年3月 白井電子科技(香港)有限公司、董 事就任(現任) 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年11月 科恵白井電路有限公司、董事就任 (現任) 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 グロリア電子工業株式会社、非常 勤取締役就任 平成16年6月 オーミハイテク株式会社、非常勤 取締役就任(現任) 平成16年6月 シライ物流サービス株式会社、非 常勤取締役就任(現任) 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任) 平成20年4月 株式会社ミスズ、非常勤取締役就 任(現任) 平成20年4月 コーテックス株式会社、非常勤取 締役就任 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事就任(現任) 平成21年5月 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事就任(現任) 平成21年6月 グロリア電子工業株式会社、非常 勤取締役就任(現任)	(注) 2	290
常務取締役	プリント配線板 事業担当兼 生産本部長兼 資材部長	小島 甚 昭	昭和24年1月10日生	昭和44年4月 松下電工株式会社入社 平成9年6月 同社電子基材事業部品質保証部長 平成10年10月 台湾松下電工多層材料股?有限公 司、出向総経理 平成16年3月 当社出向 平成16年4月 技術・資材・生産統括担当部長 平成16年6月 常務取締役技術・資材・生産統括 担当就任 平成17年4月 常務取締役技術・資材・生産統括 担当兼品質担当 平成17年8月 当社入社、常務取締役技術・資材 ・生産統括担当兼品質担当 平成18年4月 常務取締役技術・資材・生産統括 担当兼技術・品質担当 平成19年4月 常務取締役生産統括担当 平成20年4月 常務取締役プリント配線板事業担 当兼生産本部長 平成21年4月 常務取締役プリント配線板事業担 当兼生産本部長兼資材部長(現任) 平成21年6月 オーミハイテク株式会社、非常勤 取締役就任(現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発・検査機 事業担当兼 検査機部長	松浦 充徳	昭和27年1月28日生	昭和45年4月 平成4年5月 平成6年1月 平成10年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	シンボ工業株式会社(現日本電産 シンボ株式会社)入社 当社入社技術本部長付部長 商品開発部長 取締役就任 取締役開発・設計担当兼検査機部 長 取締役開発担当兼開発・検査機部 長 取締役開発・検査機担当兼検査機 部長 取締役開発・検査機事業担当兼検 査機部長(現任)	(注) 2	36
取締役	経営企画・人事 ・総務担当兼 経営企画室長	亀井 正巳	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成21年4月	当社入社 CADセンター次長 生産管理部次長 経営戦略企画室長 経営企画担当兼経営企画室長 取締役経営企画担当兼経営企画室 長就任 取締役経営企画・人事・総務担当 兼経営企画室長(現任)	(注) 2	32
取締役	経理・財務担当	小谷 峰藏	昭和32年7月18日生	昭和57年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 経理部長 経理・財務担当代理兼経理部長 取締役経理・財務担当兼経理部長 就任 取締役経理・財務担当(現任)	(注) 2	44
(非常勤) 常務取締役	海外事業担当	村上 純一	昭和30年6月9日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成6年1月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成20年9月	当社入社 大秦工場長 企画室長 経営企画部長 生産担当兼生産管理部長 取締役就任 常務取締役営業統括担当兼西日本 営業担当就任 常務取締役営業統括・設計担当 非常勤常務取締役海外担当就任 白井電子科技(香港)有限公司、董 事長就任(現任) Shirai Electronics Technology America, Inc.、取締役社長就任 (現任) 白井電子科技(珠海)有限公司、董 事就任(現任) 白井電子商貿(上海)有限公司、董 事長就任(現任) 非常勤常務取締役海外事業担当 (現任) 科惠白井電路有限公司、董事就任 (現任) 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事長就任(現任)	(注) 2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(非常勤) 取締役	海外事業担当	寺村輝英	昭和30年8月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成2年4月 富波工場長 平成3年4月 三上工場長 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 技術部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 非常勤取締役就任 平成15年4月 白井電子科技(香港)有限公司、 董事就任(現任) 平成15年7月 科恵白井電路有限公司、 董事就任 平成18年4月 非常勤取締役海外担当 平成19年1月 白井電子科技(珠海)有限公司、 董事長就任(現任) 平成20年4月 非常勤取締役海外事業担当(現任) 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事就任(現任)	(注) 2	28
(非常勤) 取締役	海外事業担当	山中尊夫	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 品質保証部長 平成12年4月 経営システム担当代理部長 平成16年4月 人事・総務担当兼人事部長 平成16年6月 取締役人事・総務担当兼人事部長 就任 平成21年3月 非常勤取締役海外事業担当(現任) 平成21年3月 白井電子科技(香港)有限公司、 董事就任(現任) 平成21年4月 白井電子科技(珠海)有限公司、 董事就任(現任) 平成21年5月 白井電子商貿(上海)有限公司、 董事就任(現任) 平成21年5月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 董事就任(現任)	(注) 2	30
常勤監査役		浦谷敏夫	昭和22年5月31日生	昭和41年4月 竹仁染化株式会社入社 昭和55年10月 当社入社 平成12年10月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任) 平成16年6月 グロリア電子工業株式会社、 監査役就任(現任) 平成16年6月 オーミハイテク株式会社、 監査役就任(現任) 平成17年6月 シライ物流サービス株式会社、 監査役就任(現任) 平成20年4月 株式会社ミスズ、 監査役就任(現任) 平成20年4月 コーテックス株式会社、 監査役就任 平成20年9月 白井電子商貿(深セン)有限公司、 監事就任	(注) 3	28
監査役		藤原利往	昭和30年2月1日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 平成15年3月 株式会社りそな銀行大阪中央営業 第一部長 平成16年4月 同社執行役員 平成19年6月 同社退職 平成19年6月 昭和オートレンタリース株式会 社、代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3.4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		植村 喜代司	昭和20年12月4日生	昭和39年4月 昭和61年10月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年12月 平成20年12月 平成21年6月	株式会社滋賀銀行入行 同社坂本支店長 同行検査部長 財団法人びわこ空港周辺整備基金 出向 サイチ工業株式会社出向、取締役 企画営業本部長 同社退職 当社監査役就任(現任)	(注) 3.4	
計							548

- (注) 1 監査役藤原利往及び植村喜代司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期満了前に退任した監査役の補欠として平成21年3月期に係る定時株主総会において選任されております。
- 5 代表取締役会長白井治夫、取締役小林幸男、監査役戸水秀一及び印南英雄は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営のグローバル化と価値観の多様化が進むなかで、企業の社会的責任を自覚し、顧客をはじめとするステークホルダーから信頼を得て、経営情報の開示(経営の透明性の確保)、経営のチェックシステム、公平で透明な競争ルール等の確立を推進し、健全かつ効率的で競争力のある企業として持続的な発展を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

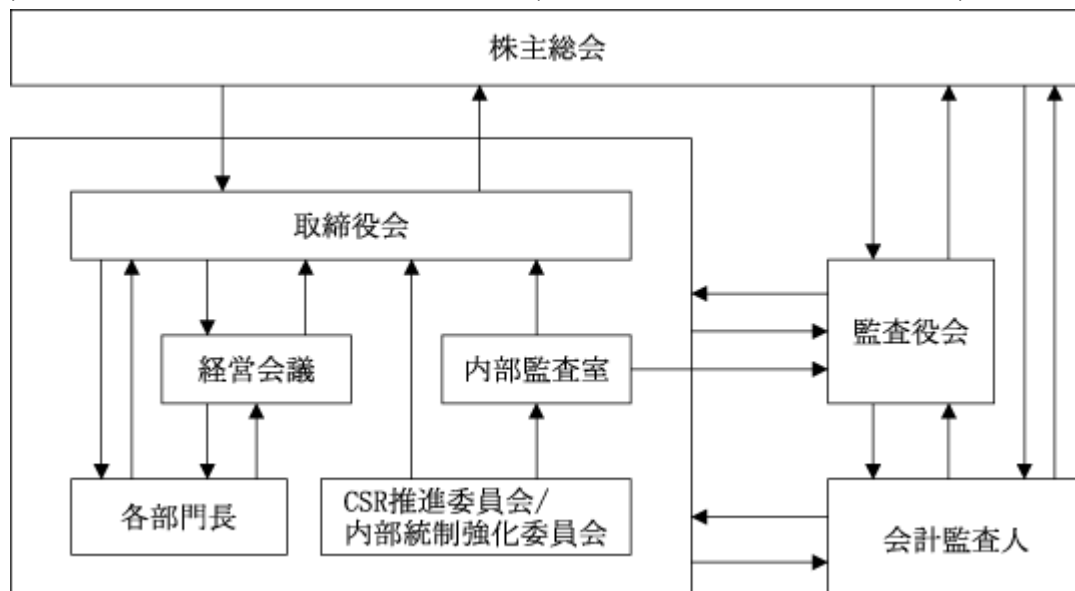
()取締役会は、有価証券報告書提出日現在8名の社内取締役で構成され、取締役会規程に基づき定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会においては必要に応じて随時開催し、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議、決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、監査役、関係会社の社長等で構成する経営会議を毎月1回定時開催し、経営計画の執行状況、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定に活かしております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在3名の監査役(内2名社外監査役)で構成され、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取等を行うとともに、重要会議の審議状況や監査結果等について監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

さらに、労働環境の改善や経営への参画意識を高めるため、労働組合との間で定期的に協議会を開催し、経営状況の報告、労働環境の改善についての意見交換を行っております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所から適宜、法律問題全般についての助言と指導を受け、法令遵守に努めております。

()当社における会社の機関・内部統制の関係(は報告、指示、監査等を示します。)



(ロ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システムの充実を図るため、代表取締役社長直轄部門として内部監査室を独立させ必要な監査及び調査を計画的・定期的に実施しております。専任者は2名であります。必要に応じて監査役や本社管理部門、ISOマネジメントシステム(環境・品質)の管理責任者及び内部監査員と情報交換を実施し、監査の有効性の向上を図っております。

監査役監査は、株主総会や取締役会をはじめとした重要会議への出席や事業場への往査等を通じ、実効性のあるモニタリングに取り組むとともに、取締役の職務執行を監査しております。会計監査人であるあずさ監査法人とは、必要の都度情報交換を行うことにより連携を保っております。

(ハ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 米 沢 顕	あずさ監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 瀧 川 佳 秀	あずさ監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 伊與政 元 治	あずさ監査法人	(注)

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 4名、その他 6名

なお、平成21年6月26日開催の第40回定時株主総会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し「会計監査人選任の件」について決議し、あずさ監査法人から京都監査法人に異動しております。

(二) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

監査役及び管理部門の取締役で構成する「CSR委員会」(現CSR推進委員会)を平成17年4月より設置運営し、特に平成19年4月からリスクマネジメントの強化を図っており、リスクに応じたワーキンググループがリスク低減に向けた活動を行い、当委員会にて全社の観点からモニタリングする体制を構築しております。

また、平成18年4月から内部監査室、経理部門を中心として「内部統制強化委員会」を設置し、内部統制評価制度の準備をしまいましたが、経営者評価及び課題の是正については予定どおり完了しております。

役員報酬の内容

平成21年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査報酬は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 103,668千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 16,236千円(内社外監査役 2名 7,200千円)

(注) 1 上記報酬等の総額には、退職慰労金が含まれております。

2 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人給与相当額を支払っております。

取締役 6名 36,994千円

取締役会の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己株式取得の取締役会決議の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			40,000	
連結子会社				
計			40,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対し、当社の連結子会社である白井電子科技(香港)有限公司他2社は、監査業務等に係る報酬があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第40期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,204,550	4,204,829
受取手形及び売掛金	7,261,038	4,563,760
たな卸資産	2,303,774	-
製品	-	821,883
仕掛品	-	207,923
原材料及び貯蔵品	-	413,059
繰延税金資産	213,130	45,699
その他	224,579	350,471
貸倒引当金	3,776	2,478
流動資産合計	14,203,296	10,605,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,729,763	² 1,758,208
機械装置及び運搬具(純額)	394,150	466,236
土地	² 1,469,686	² 1,600,984
リース資産(純額)	-	252,923
建設仮勘定	4,408	2,713,237
その他(純額)	173,569	168,511
有形固定資産合計	¹ 3,771,579	¹ 6,960,102
無形固定資産		
無形固定資産仮勘定	3,510	-
ソフトウェア仮勘定	-	3,510
その他	305,035	253,643
無形固定資産合計	308,545	257,153
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,336,765	³ 1,161,329
繰延税金資産	631,720	618,476
投資不動産(純額)	403,171	² 398,245
その他	421,484	318,388
貸倒引当金	16,580	15,898
投資その他の資産合計	3,776,560	2,480,541
固定資産合計	7,856,685	9,697,797
資産合計	22,059,981	20,302,943

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,704,964	3,942,137
短期借入金	² 2,043,187	² 1,823,494
1年内返済予定の長期借入金	² 1,344,802	² 1,618,770
未払法人税等	212,763	5,478
繰延税金負債	904	746
賞与引当金	218,118	75,574
リース債務	-	46,457
その他	1,401,907	856,871
流動負債合計	12,926,647	8,369,530
固定負債		
長期借入金	² 2,564,774	² 7,295,527
繰延税金負債	21,726	22,789
退職給付引当金	691,193	777,774
役員退職慰労引当金	451,309	454,337
長期リース資産減損勘定	290,498	174,434
リース債務	-	207,116
その他	78,007	80,885
固定負債合計	4,097,509	9,012,864
負債合計	17,024,157	17,382,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361,720	1,361,720
資本剰余金	1,476,220	1,476,220
利益剰余金	1,994,992	308,598
自己株式	67	72
株主資本合計	4,832,864	3,146,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,945	48,646
為替換算調整勘定	37,366	296,934
評価・換算差額等合計	75,579	345,581
少数株主持分	127,381	119,664
純資産合計	5,035,824	2,920,549
負債純資産合計	22,059,981	20,302,943

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	32,994,829	26,568,680
売上原価	29,237,670	23,387,192
売上総利益	3,757,158	3,181,487
販売費及び一般管理費	1, 2 3,680,091	1, 2 3,269,577
営業利益又は営業損失()	77,067	88,090
営業外収益		
受取利息	19,425	21,956
受取配当金	22,780	14,285
投資不動産賃貸料	83,616	67,989
持分法による投資利益	143,730	-
仕入割引	-	20,173
その他	60,136	33,333
営業外収益合計	329,689	157,738
営業外費用		
支払利息	125,767	170,009
不動産賃貸原価	26,486	27,307
為替差損	110,535	425,271
シンジケートローン手数料	91,775	15,000
開業費	-	210,877
持分法による投資損失	-	4,539
その他	43,552	47,812
営業外費用合計	398,116	900,818
経常利益又は経常損失()	8,641	831,170
特別利益		
固定資産売却益	3 4,873	3 3,738
投資有価証券売却益	765,476	58,323
貸倒引当金戻入額	501	5,165
補助金収入	36,930	-
特別利益合計	807,782	67,228
特別損失		
固定資産処分損	4 69,363	4 17,111
減損損失	5 1,564,245	5 464,378
投資有価証券評価損	4,749	11,470
ゴルフ会員権評価損	-	3,850
その他	-	6 35,860
特別損失合計	1,638,358	532,670
税金等調整前当期純損失()	821,935	1,296,612
法人税、住民税及び事業税	337,386	78,664
法人税等還付税額	-	74,497
法人税等調整額	186,100	311,166
法人税等合計	151,286	315,333
少数株主利益又は少数株主損失()	15,045	7,716
当期純損失()	988,266	1,604,230

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361,720	1,361,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361,720	1,361,720
資本剰余金		
前期末残高	1,476,220	1,476,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,476,220	1,476,220
利益剰余金		
前期末残高	3,053,132	1,994,992
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	82,163
当期変動額		
剰余金の配当	69,873	-
当期純損失()	988,266	1,604,230
当期変動額合計	1,058,140	1,604,230
当期末残高	1,994,992	308,598
自己株式		
前期末残高	67	67
当期変動額		
自己株式の取得	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	67	72
株主資本合計		
前期末残高	5,891,004	4,832,864
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	82,163
当期変動額		
剰余金の配当	69,873	-
当期純損失()	988,266	1,604,230
自己株式の取得	-	4
当期変動額合計	1,058,140	1,604,235
当期末残高	4,832,864	3,146,465

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354,454	112,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,509	161,592
当期変動額合計	241,509	161,592
当期末残高	112,945	48,646
為替換算調整勘定		
前期末残高	78,309	37,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,676	259,567
当期変動額合計	115,676	259,567
当期末残高	37,366	296,934
評価・換算差額等合計		
前期末残高	432,764	75,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357,185	421,160
当期変動額合計	357,185	421,160
当期末残高	75,579	345,581
少数株主持分		
前期末残高	114,335	127,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,045	7,716
当期変動額合計	13,045	7,716
当期末残高	127,381	119,664
純資産合計		
前期末残高	6,438,104	5,035,824
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	82,163
当期変動額		
剰余金の配当	69,873	-
当期純損失（ ）	988,266	1,604,230
自己株式の取得	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344,139	428,877
当期変動額合計	1,402,279	2,033,112
当期末残高	5,035,824	2,920,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	821,935	1,296,612
減価償却費	595,025	523,104
減損損失	1,564,245	464,378
リース資産減損勘定の取崩額	-	116,063
のれん償却額	-	75,835
賞与引当金の増減額(は減少)	37,553	158,083
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,213	62,834
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,517	116,240
貸倒引当金の増減額(は減少)	414	3,659
受取利息及び受取配当金	42,206	36,241
支払利息	125,767	170,009
為替差損益(は益)	4,927	138,794
固定資産売却損益(は益)	4,873	3,738
固定資産処分損益(は益)	60,456	17,088
補助金収入	36,930	-
投資有価証券売却損益(は益)	765,476	58,323
投資有価証券評価損益(は益)	5,249	11,470
ゴルフ会員権評価損	-	2,650
持分法による投資損益(は益)	143,730	4,539
売上債権の増減額(は増加)	393,243	2,316,908
たな卸資産の増減額(は増加)	30,726	742,551
仕入債務の増減額(は減少)	161,552	3,196,353
未払消費税等の増減額(は減少)	28,757	16,409
その他	139,018	202,837
小計	263,433	268,722
利息及び配当金の受取額	42,206	53,536
補助金の受取額	11,030	5,600
利息の支払額	127,718	170,527
法人税等の支払額	325,634	423,606
法人税等の還付額	13,740	89,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,943	714,204

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	114,400	211,204
有価証券の償還による収入	23,000	-
有形固定資産の取得による支出	727,956	3,251,363
有形固定資産の売却による収入	203,249	7,829
無形固定資産の取得による支出	207,599	10,575
投資不動産の取得による支出	607	-
投資有価証券の取得による支出	29,621	64,015
投資有価証券の売却による収入	1,053,347	115,939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 690,501
出資金の売却による収入	100	-
その他	29,931	139,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,380	3,541,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,153,187	214,225
長期借入れによる収入	1,600,000	6,450,000
長期借入金の返済による支出	1,440,750	1,582,970
配当金の支払額	69,873	-
少数株主への配当金の支払額	2,000	-
その他	-	597
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,564	4,652,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,945	236,032
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,383,055	160,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,494	3,554,550
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,554,550	¹ 3,714,829

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 7社 グロリア電子工業株式会社 白井電子科技(香港)有限公司 Shirai Electronics Technology America, Inc. 白井電子科技(珠海)有限公司 白井電子商貿(上海)有限公司 シライ物流サービス株式会社 オーミハイテク株式会社 白井電子科技(珠海)有限公司及び白井電子商貿(上海)有限公司につきましては、白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社としてそれぞれ平成19年 1月、平成19年 6月に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>□ 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 9社 グロリア電子工業株式会社 白井電子科技(香港)有限公司 Shirai Electronics Technology America, Inc. 白井電子科技(珠海)有限公司 白井電子商貿(上海)有限公司 白井電子商貿(深セン)有限公司 株式会社ミスズ シライ物流サービス株式会社 オーミハイテク株式会社 株式会社ミスズにつきましては、平成20年 4月に全株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めるとともに、株式会社ミスズの100%子会社であるコーテックス株式会社につきましても連結の範囲に含めておりましたが、コーテックス株式会社につきましては、平成20年10月に株式会社ミスズに吸収合併されたため、連結子会社でなくなっております。 白井電子商貿(深セン)有限公司につきましては、白井電子科技(香港)有限公司の100%子会社として平成20年 9月に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>□ 非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 科恵白井電路有限公司</p> <p>□ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>イ 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>□ 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司及び白井電子商貿(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの 当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,486千円、営業利益、経常利益が14,971千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が13,513千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>□ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの 当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が18,493千円、営業利益及び経常利益が21,639千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が4,163千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>二 投資不動産 (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 貸倒引当金 (イ)当社及び国内連結子会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)在外連結子会社 主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>二 投資不動産(リース資産を除く) (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 (イ)当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(ロ)在外連結子会社 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成21年6月30日をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
_____	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ230,247千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,235,082千円、362,105千円、706,585千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「無形固定資産仮勘定」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア仮勘定」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」は、3,510千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「仕入割引」の金額は、11,028千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 (減価償却累計額)</p> <p>減価償却累計額 6,130,874千円</p>	<p>1 (減価償却累計額)</p> <p>減価償却累計額 6,806,336千円</p>
<p>2 (担保資産)</p> <p>担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 827,055千円</p> <p>土地 304,566千円</p> <hr/> <p>計 1,131,621千円</p>	<p>2 (担保資産)</p> <p>担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 1,517,986千円</p> <p>土地 1,584,310千円</p> <p>投資不動産 396,552千円</p> <hr/> <p>計 3,498,849千円</p>
<p>(上記に対する債務)</p> <p>短期借入金 79,200千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 137,978千円</p> <p>長期借入金 479,734千円</p> <hr/> <p>計 696,912千円</p>	<p>(上記に対する債務)</p> <p>短期借入金 310,832千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 390,538千円</p> <p>長期借入金 5,152,566千円</p> <hr/> <p>計 5,853,936千円</p>
<p>3 (関連会社に対する投資)</p> <p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,113,192千円</p>	<p>3 (関連会社に対する投資)</p> <p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 947,677千円</p>
<p>4 (手形割引高)</p> <p>受取手形割引高 10,096千円</p>	
<p>5 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント期間付 5,000,000千円</p> <p>タームローンの総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>なお、建物及び土地の担保提供につきましては、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	<p>5 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント期間付 5,000,000千円</p> <p>タームローンの総額</p> <p>借入実行残高 5,000,000千円</p> <hr/> <p>差引額 千円</p> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,151,801千円 賞与引当金繰入額 59,392千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,037千円 退職給付費用 76,232千円 運賃及び荷造費 521,362千円 貸倒引当金繰入額 1,290千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,095,867千円 賞与引当金繰入額 28,475千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,119千円 退職給付費用 79,238千円 運賃及び荷造費 277,719千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 103,433千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 116,951千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,822千円 その他(工具、器具及び備品) 51千円 計 4,873千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,738千円
4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14,178千円 機械装置及び運搬具 13,931千円 土地 24,841千円 その他(工具、器具及び備品等) 16,411千円 計 69,363千円	4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,360千円 機械装置及び運搬具 3,584千円 その他(工具、器具及び備品等) 7,165千円 計 17,111千円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三上工場 (滋賀県野洲市)</td> <td>土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>プリント配線板製造設備</td> </tr> <tr> <td>富波工場 (滋賀県野洲市)</td> <td>建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>プリント配線板製造設備</td> </tr> <tr> <td>守山工場 (滋賀県守山市)</td> <td>建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>共用資産</td> </tr> <tr> <td>太秦工場 (京都市右京区)</td> <td>土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等</td> <td>共用資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎とし、製造工程等の関連性を加味して工程工場（守山工場、太秦工場）を主管工場（三上工場、富波工場）の共用資産としております。また、賃貸資産については個別物件単位でグルーピングを行い、本社、生産管理センターは共用資産としております。なお、連結子会社においては、原則として各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記、プリント配線板製造設備である富波工場、また主管工場に共用資産である工程工場を含めたより大きなグルーピングで捉えた場合のプリント配線板製造工場全体において、原材料価格の上昇等により収益性が低下したことから、減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループ及び共用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失1,564,245千円として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、土地254,268千円、建物683,790千円、機械装置218,600千円、工具器具備品82,832千円、リース資産290,498千円であります。</p> <p>なお、当資産グループ及び共用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	種類	用途	三上工場 (滋賀県野洲市)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備	富波工場 (滋賀県野洲市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備	守山工場 (滋賀県守山市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産	太秦工場 (京都市右京区)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産	<p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シライ電子工業株式会社 本社 (京都市右京区)</td> <td>建物、工具器具備品等</td> <td>本社事務所</td> </tr> <tr> <td>シライ物流サービス株式会社 京都営業所 (京都市右京区)</td> <td>建物、工具器具備品等</td> <td>事務所</td> </tr> <tr> <td>白井電子科技(香港)有限公司 沙頭白井電子廠 (中国広東省)</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>プリント配線板製造設備</td> </tr> <tr> <td>株式会社ミスズ</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎とし、製造工程等の関連性を加味して工程工場（守山工場、太秦工場）を主管工場（三上工場、富波工場）の共用資産としております。また、本社、生産管理センターは共用資産としております。なお、連結子会社においては、原則として各社を1つの単位としてグルーピングを行い、賃貸資産、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、経費削減の一環として、賃借物件である本社建物の賃借契約を解除し、自社所有物件への移転に関する意思決定を行い、移転に伴い処分が予定されている造作資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,965千円）として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、建物10,282千円、工具器具備品3,636千円等であります。</p> <p>連結子会社のシライ物流サービス株式会社は、賃借物件である京都営業所を当社所有物件に所在する滋賀営業所へ統合する際に、処分を予定している等の理由から当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,961千円）として特別損失に計上いたしました。主として、建物3,761千円等であります。</p> <p>連結子会社の白井電子科技（香港）有限公司は、経営環境が悪化している中、現在建設中の白井電子科技（珠海）有限公司新工場でのプリント配線板製造工程（NC穴あけ工程）の生産能力を向上し、製造原価の低減を図るため、沙頭白井電子廠の生産設備を新工場へ集約する旨を決定し、集約に際して処分が予定されている沙頭白井電子廠の資産帳簿価額について回収可能価額まで減額し、減損損失（15,715千円）として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、建物13,120千円、機械装置1,975千円等であります。</p> <p>株式会社ミスズの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業環境の悪化により、同社株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、429,736千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	種類	用途	シライ電子工業株式会社 本社 (京都市右京区)	建物、工具器具備品等	本社事務所	シライ物流サービス株式会社 京都営業所 (京都市右京区)	建物、工具器具備品等	事務所	白井電子科技(香港)有限公司 沙頭白井電子廠 (中国広東省)	建物、機械装置等	プリント配線板製造設備	株式会社ミスズ	のれん	
場所	種類	用途																													
三上工場 (滋賀県野洲市)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備																													
富波工場 (滋賀県野洲市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	プリント配線板製造設備																													
守山工場 (滋賀県守山市)	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産																													
太秦工場 (京都市右京区)	土地、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産等	共用資産																													
場所	種類	用途																													
シライ電子工業株式会社 本社 (京都市右京区)	建物、工具器具備品等	本社事務所																													
シライ物流サービス株式会社 京都営業所 (京都市右京区)	建物、工具器具備品等	事務所																													
白井電子科技(香港)有限公司 沙頭白井電子廠 (中国広東省)	建物、機械装置等	プリント配線板製造設備																													
株式会社ミスズ	のれん																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>なお、処分予定資産の回収可能価額は、売却が困難であるため正味売却価額を零として評価し、その他の資産グループについては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 特別損失その他の内容は、収益力の改善を目的とした構造改革の取組みに伴う損失であります。</p> <table data-bbox="821 459 1361 660"> <tr> <td>事業統合に伴う移転費用</td> <td>14,178千円</td> </tr> <tr> <td>早期退職による割増退職金及び 契約解約補償金</td> <td>12,022千円</td> </tr> <tr> <td>事務所閉鎖費</td> <td>5,080千円</td> </tr> <tr> <td>本社等移転費用</td> <td>4,578千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,860千円</td> </tr> </table>	事業統合に伴う移転費用	14,178千円	早期退職による割増退職金及び 契約解約補償金	12,022千円	事務所閉鎖費	5,080千円	本社等移転費用	4,578千円	計	35,860千円
事業統合に伴う移転費用	14,178千円										
早期退職による割増退職金及び 契約解約補償金	12,022千円										
事務所閉鎖費	5,080千円										
本社等移転費用	4,578千円										
計	35,860千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976			13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320			1,320

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,873	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976			13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320	62		1,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 62株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,204,550千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,554,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,204,550千円	預入期間が3か月を超える定期預金	650,000千円	現金及び現金同等物	3,554,550千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,204,829千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,714,829千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ミスズ(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">414,936千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">463,124千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">505,572千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">391,068千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">225,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ミスズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ミスズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">76,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ミスズ取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,501千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ256,809千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,204,829千円	預入期間が3か月を超える定期預金	490,000千円	現金及び現金同等物	3,714,829千円	流動資産	414,936千円	固定資産	463,124千円	のれん	505,572千円	流動負債	391,068千円	固定負債	225,564千円	株式会社ミスズ株式の取得価額	767,000千円	株式会社ミスズの現金及び現金同等物	76,498千円	株式会社ミスズ取得による支出	690,501千円
現金及び預金勘定	4,204,550千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	650,000千円																												
現金及び現金同等物	3,554,550千円																												
現金及び預金勘定	4,204,829千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	490,000千円																												
現金及び現金同等物	3,714,829千円																												
流動資産	414,936千円																												
固定資産	463,124千円																												
のれん	505,572千円																												
流動負債	391,068千円																												
固定負債	225,564千円																												
株式会社ミスズ株式の取得価額	767,000千円																												
株式会社ミスズの現金及び現金同等物	76,498千円																												
株式会社ミスズ取得による支出	690,501千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,698,041	710,701	290,498	696,842	機械装置及び運搬具	1,520,012	719,847	275,788	524,376
有形固定資産その他	78,749	8,665		70,084	有形固定資産その他	78,749	18,509		60,240
無形固定資産その他	16,400	10,731		5,668	無形固定資産その他	16,400	14,011		2,388
合計	1,793,191	730,098	290,498	772,595	合計	1,615,161	752,367	275,788	587,005
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
339,826千円					294,576千円				
1年超					1年超				
721,440千円					481,783千円				
合計					合計				
1,061,267千円					776,360千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
290,498千円					174,434千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
362,966千円					385,727千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
千円					116,063千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
333,632千円					241,289千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
31,479千円					31,226千円				
減損損失					減損損失				
290,498千円					千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="159 627 734 750"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,617千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,942千円	1年超	13,675千円	合計	17,617千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、プリント配線板事業における生産設備 (機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="798 660 1356 772"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,675千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,942千円	1年超	9,733千円	合計	13,675千円
1年以内	3,942千円												
1年超	13,675千円												
合計	17,617千円												
1年以内	3,942千円												
1年超	9,733千円												
合計	13,675千円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	186,891	383,538	196,646	26,636	35,640	9,004
(2) 債券						
(3) その他	10,200	11,990	1,790			
小計	197,091	395,528	198,436	26,636	35,640	9,004
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	45,073	34,088	10,984	151,679	107,860	43,819
(2) 債券						
(3) その他	31,360	26,955	4,405	92,326	70,150	22,175
小計	76,434	61,044	15,390	244,006	178,011	65,994
合計	273,525	456,572	183,046	270,642	213,652	56,990

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理を行い、前連結会計年度において投資有価証券評価損4,749千円、当連結会計年度において投資有価証券評価損11,470千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
(1) 株式	1,055,110	765,476		116,359	58,323	
(2) 債券	23,000	45				
(3) その他						
合計	1,078,110	765,522		116,359	58,323	

(注) 債券の売却額は、債券の償還によるものが含まれております。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	767,000	0
非上場債券		
合計	767,000	0

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連のオプション取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替、金利並びに有価証券の取引価格の変動によるところの現在及び将来発生が予測されるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 オプション取引は相場変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先は当社と取引を継続的に行っている金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部に集中しております。また、取引権限の限度及び取引限度額等は、個別に代表取締役社長の承認を受けるものとしております。さらに、経理財務担当役員は、毎月開催される財務報告会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤務期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

なお、当社及び国内連結子会社(1社)は、退職金の支払いに充てるため、勤続3年以上かつ定年退職する者に対して、適格退職年金制度を採用し外部拠出を行っております。

また、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度を設けており、加入する日本電子回路厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	60,546,789千円	52,428,022千円
年金財政計算上の給付債務の額	50,401,064千円	54,440,432千円
差引額	10,145,725千円	2,012,410千円

(2)制度全体に占める当社グループの給料総額割合

前連結会計年度	4.1%	(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
当連結会計年度	4.3%	(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の内容は、前連結会計年度につきましては、年金財政計算上剰余金13,286,759千円と過去勤務債務残高3,141,034千円、当連結会計年度につきましては、年金財政計算上剰余金976,318千円と過去勤務債務残高2,988,728千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、掛金を、前連結会計年度につきましては97,051千円、当連結会計年度につきましては96,794千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(注) (1)及び(2)につきましては、日本電子回路厚生年金基金の直近の決算日の数値を用いております。

2 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (千円)
(1) 退職給付債務	1,021,917	1,096,300
(2) 年金資産	264,367	304,238
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	757,549	792,061
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	17,378	23,445
(6) 未認識過去勤務債務	99,166	66,111
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	641,004	702,504
(8) 前払年金費用	50,188	75,269
(9) 退職給付引当金	691,193	777,774

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	63,195	66,822
(2) 利息費用	16,203	17,543
(3) 期待運用収益	2,999	3,251
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,481	2,875
(5) 過去勤務債務の費用処理額	33,055	33,055
(6) 簡便法による費用処理額	35,932	30,558
小計	146,868	147,604
(7) 厚生年金基金拠出金	97,051	96,794
退職給付費用	243,920	244,399

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%	2.00%
(3) 期待運用収益率	1.31%	1.33%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)	9年 同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	9年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	9年 同左

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">636,488千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">84,869千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与支給に伴う法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,318千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">256,568千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">183,688千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">74,475千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">20,635千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,827千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">19,019千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,115千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">40,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,432,164千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">484,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">947,466千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社の減価償却過少額</td><td style="text-align: right;">22,210千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">125,246千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 822,219千円</p>	減損損失	636,488千円	賞与引当金否認額	84,869千円	夏季賞与支給に伴う法定福利費	11,318千円	退職給付引当金否認額	256,568千円	役員退職慰労引当金否認額	183,688千円	外国税額控除	74,475千円	投資有価証券評価損否認額	20,635千円	会員権評価損	19,827千円	未払事業税否認額	19,019千円	一括償却資産償却限度超過額	11,245千円	減価償却超過額	26,115千円	未実現利益	40,227千円	その他	47,684千円	繰延税金資産小計	1,432,164千円	評価性引当額	484,698千円	繰延税金資産合計	947,466千円	海外子会社の減価償却過少額	22,210千円	その他有価証券評価差額金	70,100千円	その他	32,935千円	繰延税金負債合計	125,246千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">725,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">26,825千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与支給に伴う法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">281,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">185,059千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22,321千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,996千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">958千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,435千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">42,431千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">25,242千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">39,116千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">203,235千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の長期前払費用償却限度額超過額</td><td style="text-align: right;">33,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,694,305千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,004,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">689,882千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,887千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却過少額</td><td style="text-align: right;">18,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,242千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 640,640千円</p>	減損損失	725,332千円	賞与引当金否認額	26,825千円	夏季賞与支給に伴う法定福利費	3,525千円	退職給付引当金否認額	281,771千円	役員退職慰労引当金否認額	185,059千円	投資有価証券評価損否認額	22,321千円	会員権評価損	19,996千円	未払事業税否認額	958千円	一括償却資産償却限度超過額	6,435千円	減価償却超過額	42,431千円	その他有価証券評価差額	25,242千円	未実現利益	39,116千円	繰越欠損金	203,235千円	海外子会社の長期前払費用償却限度額超過額	33,979千円	その他	78,074千円	繰延税金資産小計	1,694,305千円	評価性引当額	1,004,422千円	繰延税金資産合計	689,882千円	未収事業税	7,887千円	海外子会社の減価償却過少額	18,406千円	その他	22,947千円	繰延税金負債合計	49,242千円
減損損失	636,488千円																																																																																				
賞与引当金否認額	84,869千円																																																																																				
夏季賞与支給に伴う法定福利費	11,318千円																																																																																				
退職給付引当金否認額	256,568千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	183,688千円																																																																																				
外国税額控除	74,475千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	20,635千円																																																																																				
会員権評価損	19,827千円																																																																																				
未払事業税否認額	19,019千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	11,245千円																																																																																				
減価償却超過額	26,115千円																																																																																				
未実現利益	40,227千円																																																																																				
その他	47,684千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,432,164千円																																																																																				
評価性引当額	484,698千円																																																																																				
繰延税金資産合計	947,466千円																																																																																				
海外子会社の減価償却過少額	22,210千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	70,100千円																																																																																				
その他	32,935千円																																																																																				
繰延税金負債合計	125,246千円																																																																																				
減損損失	725,332千円																																																																																				
賞与引当金否認額	26,825千円																																																																																				
夏季賞与支給に伴う法定福利費	3,525千円																																																																																				
退職給付引当金否認額	281,771千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	185,059千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	22,321千円																																																																																				
会員権評価損	19,996千円																																																																																				
未払事業税否認額	958千円																																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	6,435千円																																																																																				
減価償却超過額	42,431千円																																																																																				
その他有価証券評価差額	25,242千円																																																																																				
未実現利益	39,116千円																																																																																				
繰越欠損金	203,235千円																																																																																				
海外子会社の長期前払費用償却限度額超過額	33,979千円																																																																																				
その他	78,074千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,694,305千円																																																																																				
評価性引当額	1,004,422千円																																																																																				
繰延税金資産合計	689,882千円																																																																																				
未収事業税	7,887千円																																																																																				
海外子会社の減価償却過少額	18,406千円																																																																																				
その他	22,947千円																																																																																				
繰延税金負債合計	49,242千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プリント 配線板事業 (千円)	プリント 配線板外観検 査機事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,441,833	481,540	71,454	32,994,829		32,994,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		60,101	510,683	570,785	(570,785)	
計	32,441,833	541,642	582,138	33,565,614	(570,785)	32,994,829
営業費用	32,466,740	466,179	577,229	33,510,149	(592,388)	32,917,761
営業利益又は営業損失()	24,906	75,463	4,908	55,465	21,602	77,067
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	18,164,142	295,733	148,420	18,608,296	3,451,685	22,059,981
減価償却費	576,395	3,009	11,270	590,674	5,831	596,506
減損損失	1,564,245			1,564,245		1,564,245
資本的支出	1,018,437		6,258	1,024,696	607	1,025,304

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) プリント配線板事業・・・プリント配線板の製造販売
- (2) プリント配線板外観検査機事業・・・プリント配線板外観検査機の開発・販売
- (3) その他の事業・・・運送業及び人材派遣・業務請負

3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているので、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,451,685千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 従来、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「プリント配線板外観検査機事業」の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プリント 配線板事業 (千円)	プリント 配線板外観検 査機事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,030,782	473,196	64,700	26,568,680		26,568,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		38,727	413,600	452,328	(452,328)	
計	26,030,782	511,924	478,301	27,021,008	(452,328)	26,568,680
営業費用	26,165,783	488,216	488,174	27,142,174	(485,404)	26,656,770
営業利益又は営業損失()	135,000	23,707	9,872	121,165	33,075	88,090
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	18,267,234	305,200	66,662	18,639,097	1,663,846	20,302,943
減価償却費	517,481	2,620	8,337	528,439	(5,278)	523,160
減損損失	458,863	553	4,961	464,378		464,378
資本的支出	3,214,822	65	2,253	3,217,141	(20,484)	3,196,656

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) プリント配線板事業・・・プリント配線板の製造販売
(2) プリント配線板外観検査機事業・・・プリント配線板外観検査機の開発・販売
(3) その他の事業・・・運送業及び人材派遣・業務請負

3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているので、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,737,574千円であり、その主なものは、親会社での
余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)八に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分科会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,669,815	14,325,013		32,994,829		32,994,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,046	2,529,261	72,889	2,638,196	(2,638,196)	
計	18,705,861	16,854,274	72,889	35,633,026	(2,638,196)	32,994,829
営業費用	19,115,969	16,361,050	66,262	35,543,283	(2,625,522)	32,917,761
営業利益又は営業損失()	410,108	493,224	6,626	89,742	(12,674)	77,067
資産	16,703,990	6,324,697	35,243	23,063,931	(1,003,949)	22,059,981

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域の区分に属する主な国は、米国であります。

3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているため、配賦不能営業費用はありません。

4 資産はすべて各セグメントに配分しているため、全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は14,971千円増加し、営業損失が同額増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用は21,639千円増加し、営業損失が同額増加しております。

7 所在地別セグメントの名称については、従来、「日本」「香港」としておりましたが、連結子会社の増加に伴い、「香港」を「中国・香港」に変更しております。

なお、所在地の区分に変更はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,169,278	11,399,401		26,568,680		26,568,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,953	1,454,664	53,747	1,557,365	(1,557,365)	
計	15,218,231	12,854,066	53,747	28,126,045	(1,557,365)	26,568,680
営業費用	15,640,949	12,449,664	50,487	28,141,101	(1,484,331)	26,656,770
営業利益又は営業損失()	422,717	404,401	3,260	15,055	(73,034)	88,090
資産	17,045,683	8,355,707	34,145	25,435,536	(5,132,592)	20,302,943

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域の区分に属する主な国は、米国であります。
3 営業費用はすべて各セグメントに配分しているため、配賦不能営業費用はありません。
4 資産はすべて各セグメントに配分しているため、全社資産はありません。
5 会計方針の変更
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。
- (リース取引に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)八に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
海外売上高(千円)	10,497,834	3,063,300	128,869	13,690,004
連結売上高(千円)				32,994,829
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.8	9.3	0.4	41.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) その他アジア.....シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、マカオ
 (2) その他.....英国、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
海外売上高(千円)	9,464,273	1,926,922	146,349	11,537,545
連結売上高(千円)				26,568,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.6	7.3	0.6	43.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) その他アジア.....シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、マカオ
 (2) その他.....英国、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は科恵白井電路有限公司であります。

なお、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社である科恵白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めており、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,129,096	千円
固定資産合計	2,511,268	
流動負債合計	3,422,564	
固定負債合計	176	
純資産合計	3,217,623	
売上高	7,199,786	
税引前当期純損失	9,829	
当期純損失	12,014	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ミスズ及び同社100%子会社のコーテックス株式会社

チップオンボード基板の製造・販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、プリント配線板の設計・製造・販売を主たる事業としており、これまでは両面・低多層プリント配線板を得意分野として、業績の拡大を図ってまいりましたが、今後のプリント配線板業界におきましては、電子機器の小型化や高機能（高性能）化等に伴い、高密度・高多層分野での需要拡大が見込まれることから、将来の成長分野且つ高付加価値分野であるモジュール基板分野への事業拡大を重点戦略の一つとして考えておりました。こうした中で、株式会社ミスズはチップオンボード基板において、独自の技術を活かしたプリント配線板製造を実現しており、上述の当社戦略の一環を担うものとして、その株式取得を検討した結果、当社の持つ経営資源との融合で、当社のプリント配線板並びにプリント配線板外観検査機事業の拡充が図れるなど、十分なシナジー効果が発揮でき、また、モジュール基板分野への進出により、事業の拡大・成長に貢献するものと判断し、株式を取得いたしました。

(3)企業結合日 平成20年4月14日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)結合後企業の名称 変更はありません。

(6)取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(注)平成20年4月1日をみなし取得日としております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 735,000千円

付随費用 32,000千円

計 767,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額 505,572千円

(2)発生原因 将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3)償却の方法及び償却期間 5年間の定額法

なお、株式会社ミスズの株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業環境の悪化により、同社株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、429,736千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 414,936千円

固定資産	463,124千円
資産合計	878,061千円
流動負債	391,068千円
固定負債	225,564千円
負債合計	616,633千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	351円24銭	1株当たり純資産額	200円43銭
1株当たり当期純損失	70円72銭	1株当たり当期純損失	114円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,035,824	2,920,549
普通株式に係る純資産額(千円)	4,908,443	2,800,884
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	127,381	119,664
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,320	1,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,680	13,974,618

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	988,266	1,604,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	988,266	1,604,230
期中平均株式数(株)	13,974,680	13,974,669

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 企業結合に関する重要な後発事象</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 株式会社ミスズ 事業の内容 チップオンボード基板の製造・販売</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社は、プリント配線板の設計・製造・販売を主たる事業としており、これまででは両面・低多層プリント配線板を得意分野として、業績の拡大を図ってまいりましたが、今後のプリント配線板業界におきましては、電子機器の小型化や高機能（高性能）化等に伴い、高密度・高多層分野での需要拡大が見込まれることから、将来の成長分野且つ高付加価値分野であるモジュール基板分野への事業拡大を重点戦略の一つとして考えておりました。</p> <p>こうした中で、株式会社ミスズはチップオンボード基板において、独自の技術を活かしたプリント配線板製造を実現しており、上述の当社戦略の一環を担うものとして、その株式取得を検討した結果、当社の持つ経営資源との融合で、当社のプリント配線板並びにプリント配線板外観検査機事業の拡充が図れる等、十分なシナジー効果が発揮でき、また、モジュール基板分野への進出により、事業の拡大・成長に貢献するものと判断し、株式を取得いたしました。</p> <p>企業結合の法的方式 株式取得 結合後企業の名称 変更はありません、 取得した議決権比率 100% 企業結合日 平成20年 4月14日</p> <p>(2) 取得した株式の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="204 1350 699 1451"> <tr> <td>取得原価</td> <td>735,000千円</td> </tr> <tr> <td>付随費用</td> <td>32,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767,000千円</td> </tr> </table> <p>2 資産の担保提供に関する重要な後発事象</p> <p>当社は、平成20年 3月31日付コミットメント期間付タームローン契約に対し、土地及び建物に抵当権を設定し担保提供（担保提供期間 平成20年 6月 4日～平成31年 9月30日）する内容の契約に、平成20年 6月 4日付で合意いたしました。担保提供資産の種類及び簿価（平成20年 3月31日現在）は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="204 1753 699 1854"> <tr> <td>土地</td> <td>1,410,871千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>798,777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,209,649千円</td> </tr> </table>	取得原価	735,000千円	付随費用	32,000千円	計	767,000千円	土地	1,410,871千円	建物	798,777千円	計	2,209,649千円	<p>役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件</p> <p>「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 二役員退職慰労引当金(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成21年 6月30日をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、支給の時期は取締役又は監査役を退任する時とし、その具体的な金額、支給の方法等につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。</p>
取得原価	735,000千円												
付随費用	32,000千円												
計	767,000千円												
土地	1,410,871千円												
建物	798,777千円												
計	2,209,649千円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,043,187	1,823,494	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,344,802	1,618,770	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		46,457	5.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,564,774	7,295,527	1.7	平成22.4.25 ~平成31.9.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		207,116	5.1	平成22.4.20 ~平成26.3.20
その他有利子負債				
計	5,952,763	10,991,365		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,509,632	1,254,323	1,017,579	722,383
リース債務	48,884	51,349	53,996	52,886

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,652,715	7,986,251	7,368,579	3,561,134
税金等調整前 四半期純損失 (千円)	77,595	128,610	498,373	592,032
四半期純損失 (千円)	144,711	122,691	650,369	686,457
1株当たり 四半期純損失 (円)	10.36	8.78	46.54	49.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,877	1,106,079
受取手形	788,687	581,673
売掛金	3,708,405	2,208,317
製品	715,204	480,440
原材料	66,726	-
仕掛品	331,217	183,671
貯蔵品	45,215	-
原材料及び貯蔵品	-	81,193
前払費用	58,533	53,767
繰延税金資産	160,355	16,827
関係会社短期貸付金	544,000	274,000
その他	154,475	167,538
貸倒引当金	373	128
流動資産合計	8,515,324	5,153,382
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	765,473	2 781,858
構築物(純額)	46,921	47,169
機械及び装置(純額)	55,574	121,254
車両運搬具(純額)	1,411	744
工具、器具及び備品(純額)	159,903	159,230
土地	1,152,701	2 1,152,701
建設仮勘定	472	472
有形固定資産合計	3 2,182,458	3 2,263,430
無形固定資産		
ソフトウェア	98,427	69,909
無形固定資産仮勘定	3,510	-
ソフトウェア仮勘定	-	3,510
その他	10,283	10,034
無形固定資産合計	112,220	83,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,471	201,855
関係会社株式	1,078,592	1,268,658
出資金	210	210
関係会社長期貸付金	58,000	4,784,000
破産更生債権等	632	632
長期前払費用	62,871	82,360
繰延税金資産	562,890	590,148
投資不動産(純額)	3 419,416	2, 3 413,912
その他	177,953	174,199
貸倒引当金	16,005	14,340
投資その他の資産合計	3,557,032	7,501,636
固定資産合計	5,851,711	9,848,521
資産合計	14,367,035	15,001,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,346,835	1,045,241
買掛金	1 974,807	1 423,471
短期借入金	1,650,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,152,660	2 1,408,936
未払金	983,743	130,190
未払費用	101,024	86,504
未払法人税等	208,559	-
前受金	9,715	9,119
預り金	40,301	37,781
賞与引当金	142,669	50,180
その他	90,048	26,015
流動負債合計	7,700,364	4,317,441
固定負債		
長期借入金	1,936,051	2 6,795,452
退職給付引当金	568,786	641,288
役員退職慰労引当金	392,444	381,128
長期リース資産減損勘定	290,498	174,434
その他	77,835	66,700
固定負債合計	3,265,615	8,059,003
負債合計	10,965,979	12,376,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361,720	1,361,720
資本剰余金		
資本準備金	1,476,220	1,476,220
資本剰余金合計	1,476,220	1,476,220
利益剰余金		
利益準備金	36,500	36,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,000	410,000
繰越利益剰余金	958,272	615,329
利益剰余金合計	448,227	168,829
自己株式	67	72
株主資本合計	3,286,100	2,669,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,955	43,578
評価・換算差額等合計	114,955	43,578
純資産合計	3,401,055	2,625,459
負債純資産合計	14,367,035	15,001,904

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,882,241	13,878,544
売上原価		
製品期首たな卸高	869,072	715,204
当期製品製造原価	10,823,389	8,736,000
当期製品仕入高	5,308,546	3,296,036
合計	17,001,008	12,747,242
製品期末たな卸高	715,204	480,440
売上原価合計	16,285,803	12,266,801 ²
売上総利益	1,596,437	1,611,743
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	162,340	131,590
貸倒引当金繰入額	878	-
役員報酬	126,961	119,530
給料及び手当	573,311	563,158
賞与引当金繰入額	50,724	17,505
役員退職慰労引当金繰入額	31,148	374
退職給付費用	58,123	61,923
法定福利費	86,681	82,588
福利厚生費	36,793	35,808
賃借料	113,152	109,926
減価償却費	52,106	53,927
支払手数料	226,147	206,319
技術研究費	4,640	4,767
開発研究費	103,433 ⁵	116,951 ⁵
その他	406,563	343,262
販売費及び一般管理費合計	2,033,006	1,847,633
営業損失()	436,569	235,889
営業外収益		
受取利息	11,138	47,942
有価証券利息	55	-
受取配当金	369,081 ¹	320,264 ¹
仕入割引	23,071	32,483
為替差益	-	2,969
投資不動産賃貸料	77,616	68,806
その他	50,616	39,560
営業外収益合計	531,580 ¹	512,026 ¹

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	100,102	133,811
不動産賃貸原価	21,730	22,350
売上割引	291	685
為替差損	43,175	-
その他	27,538	9,661
営業外費用合計	192,838	166,508
経常利益又は経常損失()	97,827	109,628
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,783
投資有価証券売却益	765,408	58,315
固定資産売却益	84	-
特別利益合計	765,493	61,098
特別損失		
関係会社株式評価損	-	576,934
減損損失	1,567,705	13,965
固定資産処分損	23,422	11,525
投資有価証券評価損	-	11,470
ゴルフ会員権評価損	-	850
本社移転費用	-	2,605
特別損失合計	1,591,127	617,351
税引前当期純損失()	923,461	446,624
法人税、住民税及び事業税	255,871	14,940
法人税等還付税額	-	37,033
法人税等調整額	209,104	192,525
法人税等合計	46,766	170,432
当期純損失()	970,228	617,056

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第39期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第40期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,364,694	31.4	2,643,793	30.8
労務費		1,932,289	18.0	1,679,505	19.5
経費		5,417,620	50.6	4,265,155	49.7
当期総製造費用		10,714,604	100.0	8,588,455	100.0
期首仕掛品たな卸高		440,002		331,217	
合計		11,154,606		8,919,672	
期末仕掛品たな卸高		331,217		183,671	
当期製品製造原価		10,823,389		8,736,000	

(脚注)

第39期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第40期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、工場別(製品別)加工費工程別総合原価計算であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。	1 主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 3,350,675千円	外注加工費 2,624,075千円
減価償却費 288,925千円	減価償却費 183,771千円
リース料 265,553千円	リース料 138,226千円
水道光熱費 405,098千円	水道光熱費 383,756千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361,720	1,361,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361,720	1,361,720
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,476,220	1,476,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,476,220	1,476,220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,500	36,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,500	36,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,370,000	1,370,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	960,000
当期変動額合計	-	960,000
当期末残高	1,370,000	410,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,829	958,272
当期変動額		
剰余金の配当	69,873	-
別途積立金の取崩	-	960,000
当期純損失()	970,228	617,056
当期変動額合計	1,040,102	342,943
当期末残高	958,272	615,329
自己株式		
前期末残高	67	67
当期変動額		
自己株式の取得	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	67	72

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,326,202	3,286,100
当期変動額		
剰余金の配当	69,873	-
当期純損失()	970,228	617,056
自己株式の取得	-	4
当期変動額合計	1,040,102	617,061
当期末残高	3,286,100	2,669,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	353,133	114,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238,178	158,534
当期変動額合計	238,178	158,534
当期末残高	114,955	43,578
純資産合計		
前期末残高	4,679,335	3,401,055
当期変動額		
剰余金の配当	69,873	-
当期純損失()	970,228	617,056
自己株式の取得	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238,178	158,534
当期変動額合計	1,278,280	775,595
当期末残高	3,401,055	2,625,459

【重要な会計方針】

項目	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 但し、検査機、金型及び設計代につい ては個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 製品 総平均法 但し、検査機、金型及び設計代につい ては個別法 (2) 原材料 総平均法 (3) 仕掛品 総平均法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業損失は6,871千円増 加し、経常利益は同額減少、税引前当 期純損失は同額増加しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8年～39年 機械及び装置 6年 工具、器具及び備品 2年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8年～39年 機械及び装置 6年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっており ます。

項目	第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第40期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前期と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が16,087千円減少し、営業損失及び経常損失が19,099千円、税引前当期純損失が1,980千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <hr/> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	第39期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第40期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) 投資不動産 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 投資不動産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第40期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成21年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月30日をもって廃止することを決議いたしました。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第40期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は18,000千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度において、「無形固定資産仮勘定」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「ソフトウェア仮勘定」として掲記しております。 なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は、3,510千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第39期 (平成20年3月31日)	第40期 (平成21年3月31日)																		
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">405,753千円</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	405,753千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">176,087千円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">680,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,148,446千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">412,219千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,241,436千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	176,087千円	建物	680,770千円	土地	1,148,446千円	投資不動産	412,219千円	計	2,241,436千円	1年内返済予定の長期借入金	250,000千円	長期借入金	4,750,000千円	計	5,000,000千円
支払手形及び買掛金	405,753千円																		
買掛金	176,087千円																		
建物	680,770千円																		
土地	1,148,446千円																		
投資不動産	412,219千円																		
計	2,241,436千円																		
1年内返済予定の長期借入金	250,000千円																		
長期借入金	4,750,000千円																		
計	5,000,000千円																		
<p>3 (減価償却累計額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,838,480千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">55,667千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,838,480千円	投資不動産	55,667千円	<p>3 (減価償却累計額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,927,257千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">59,362千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,927,257千円	投資不動産	59,362千円										
有形固定資産	4,838,480千円																		
投資不動産	55,667千円																		
有形固定資産	4,927,257千円																		
投資不動産	59,362千円																		
<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">オーミハイテク株式会社</td> <td style="text-align: right;">131,802千円</td> </tr> <tr> <td>グロリヤ電子工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">434,225千円</td> </tr> </table> <p>取引に関する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">白井電子科技(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">601,020千円</td> </tr> </table>	オーミハイテク株式会社	131,802千円	グロリヤ電子工業株式会社	434,225千円	白井電子科技(香港)有限公司	601,020千円	<p>4 (偶発債務) 次のとおり関係会社に対し、債務保証を行っております。</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">オーミハイテク株式会社</td> <td style="text-align: right;">96,318千円</td> </tr> <tr> <td>グロリヤ電子工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">359,205千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ミスズ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>白井電子科技(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">638,430千円</td> </tr> </table> <p>リース契約に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">白井電子科技(珠海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">234,176千円</td> </tr> </table> <p>取引に関する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">白井電子科技(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">589,320千円</td> </tr> </table>	オーミハイテク株式会社	96,318千円	グロリヤ電子工業株式会社	359,205千円	株式会社ミスズ	100,000千円	白井電子科技(香港)有限公司	638,430千円	白井電子科技(珠海)有限公司	234,176千円	白井電子科技(香港)有限公司	589,320千円
オーミハイテク株式会社	131,802千円																		
グロリヤ電子工業株式会社	434,225千円																		
白井電子科技(香港)有限公司	601,020千円																		
オーミハイテク株式会社	96,318千円																		
グロリヤ電子工業株式会社	359,205千円																		
株式会社ミスズ	100,000千円																		
白井電子科技(香港)有限公司	638,430千円																		
白井電子科技(珠海)有限公司	234,176千円																		
白井電子科技(香港)有限公司	589,320千円																		

第39期 (平成20年3月31日)	第40期 (平成21年3月31日)												
<p>5 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>なお、建物及び土地の担保提供につきましては、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円	<p>5 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含む。)の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000,000千円	借入実行残高	5,000,000千円	差引額	千円
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	5,000,000千円												
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	5,000,000千円												
差引額	千円												

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第40期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																									
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">346,811千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">70,108千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,486千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,540千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,060千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,928千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,422千円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">103,433千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三上工場 (滋賀県野洲市)</td> <td>土地、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等</td> <td>プリント配線板製造設備</td> </tr> <tr> <td>富波工場 (滋賀県野洲市)</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等</td> <td>プリント配線板製造設備</td> </tr> <tr> <td>守山工場 (滋賀県守山市)</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等</td> <td>共用資産</td> </tr> <tr> <td>太秦工場 (京都市右京区)</td> <td>土地、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等</td> <td>共用資産</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	346,811千円	上記以外の営業外収益	70,108千円	車両運搬具	84千円	建物	5,486千円	機械及び装置	4,540千円	車両運搬具	3,060千円	工具、器具及び備品	9,928千円	ソフトウェア	406千円	計	23,422千円	一般管理費に含まれる研究開発費	103,433千円	場 所	種 類	用 途	三上工場 (滋賀県野洲市)	土地、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等	プリント配線板製造設備	富波工場 (滋賀県野洲市)	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等	プリント配線板製造設備	守山工場 (滋賀県守山市)	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等	共用資産	太秦工場 (京都市右京区)	土地、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等	共用資産	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">306,274千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">91,902千円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,871千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,409千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,022千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,525千円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">116,951千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (京都市右京区)</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> <td>本社事務所</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	306,274千円	上記以外の営業外収益	91,902千円	売上原価	6,871千円	建物	5,409千円	機械及び装置	93千円	工具、器具及び備品	6,022千円	計	11,525千円	一般管理費に含まれる研究開発費	116,951千円	場 所	種 類	用 途	本社 (京都市右京区)	建物、工具、器具及び備品等	本社事務所
受取配当金	346,811千円																																																									
上記以外の営業外収益	70,108千円																																																									
車両運搬具	84千円																																																									
建物	5,486千円																																																									
機械及び装置	4,540千円																																																									
車両運搬具	3,060千円																																																									
工具、器具及び備品	9,928千円																																																									
ソフトウェア	406千円																																																									
計	23,422千円																																																									
一般管理費に含まれる研究開発費	103,433千円																																																									
場 所	種 類	用 途																																																								
三上工場 (滋賀県野洲市)	土地、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等	プリント配線板製造設備																																																								
富波工場 (滋賀県野洲市)	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等	プリント配線板製造設備																																																								
守山工場 (滋賀県守山市)	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等	共用資産																																																								
太秦工場 (京都市右京区)	土地、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産等	共用資産																																																								
受取配当金	306,274千円																																																									
上記以外の営業外収益	91,902千円																																																									
売上原価	6,871千円																																																									
建物	5,409千円																																																									
機械及び装置	93千円																																																									
工具、器具及び備品	6,022千円																																																									
計	11,525千円																																																									
一般管理費に含まれる研究開発費	116,951千円																																																									
場 所	種 類	用 途																																																								
本社 (京都市右京区)	建物、工具、器具及び備品等	本社事務所																																																								

第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第40期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎とし、製造工程等の関連性を加味して工程工場（守山工場、太秦工場）を主管工場（三上工場、富波工場）の共用資産としております。また、賃貸資産については個別物件単位でグルーピングを行い、本社、生産管理センターは共用資産としております。</p> <p>上記、プリント配線板製造設備である富波工場、また主管工場に共用資産である工程工場を含めたより大きなグルーピングで捉えた場合のプリント配線板製造工場全体において、原材料価格の上昇等により収益性が低下したことから、減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループ及び共用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失1,567,705千円として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、土地254,268千円、建物683,790千円、機械及び装置218,606千円、工具、器具及び備品86,286千円、リース資産290,498千円であります。</p> <p>なお、当資産グループ及び共用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎とし、製造工程等の関連性を加味して工程工場（守山工場、太秦工場）を主管工場（三上工場、富波工場）の共用資産としております。また、本社、生産管理センターは共用資産としております。なお、賃貸資産、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、経費削減の一環として、賃借物件である本社建物の賃借契約を解除し、自社所有物件への移転に関する意思決定を行い、移転に伴い処分が予定されている造作資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,965千円）として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、建物10,282千円、工具、器具及び備品3,636千円等であります。</p> <p>なお、処分予定資産の回収可能価額は、売却が困難であるため正味売却価額を零として評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320			1,320

第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320	62		1,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 62株

(リース取引関係)

第39期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					第40期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	965,702	459,969	290,498	215,234	機械及び装置	756,036	343,783	275,788	136,464
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					1 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

第39期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第40期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成20年3月31日)	第40期 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">636,488千円</td></tr> <tr><td>子会社株式強制評価減否認額</td><td style="text-align: right;">150,112千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">159,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">210,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">57,923千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,986千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">17,602千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">18,706千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,916千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与支給に伴う法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,711千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,468千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">74,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,399,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">605,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">793,346千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">70,100千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 723,245千円</p>	減損損失	636,488千円	子会社株式強制評価減否認額	150,112千円	役員退職慰労引当金否認額	159,332千円	退職給付引当金否認額	210,550千円	賞与引当金否認額	57,923千円	会員権評価損否認額	18,986千円	投資有価証券評価損否認額	17,602千円	未払事業税等否認額	18,706千円	一括償却資産償却限度超過額	8,916千円	減価償却超過額	25,000千円	夏季賞与支給に伴う法定福利費	7,711千円	その他	13,468千円	外国税額控除	74,475千円	繰延税金資産小計	1,399,276千円	評価性引当額	605,930千円	繰延税金資産合計	793,346千円	その他有価証券評価差額金	70,100千円	繰延税金負債合計	70,100千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">543,932千円</td></tr> <tr><td>子会社株式強制評価減否認額</td><td style="text-align: right;">384,347千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">154,738千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">229,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">20,373千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">18,321千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">19,323千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,921千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,399千円</td></tr> <tr><td>夏季賞与支給に伴う法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,676千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,127千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,523千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,510,913千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">896,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">614,774千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,798千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 606,975千円</p>	減損損失	543,932千円	子会社株式強制評価減否認額	384,347千円	役員退職慰労引当金否認額	154,738千円	退職給付引当金否認額	229,803千円	賞与引当金否認額	20,373千円	会員権評価損否認額	18,321千円	投資有価証券評価損否認額	19,323千円	一括償却資産償却限度超過額	3,921千円	減価償却超過額	41,399千円	夏季賞与支給に伴う法定福利費	2,676千円	その他有価証券評価差額金	23,127千円	繰越欠損金	49,523千円	その他	19,425千円	繰延税金資産小計	1,510,913千円	評価性引当額	896,139千円	繰延税金資産合計	614,774千円	未収事業税	7,798千円	繰延税金負債合計	7,798千円
減損損失	636,488千円																																																																								
子会社株式強制評価減否認額	150,112千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	159,332千円																																																																								
退職給付引当金否認額	210,550千円																																																																								
賞与引当金否認額	57,923千円																																																																								
会員権評価損否認額	18,986千円																																																																								
投資有価証券評価損否認額	17,602千円																																																																								
未払事業税等否認額	18,706千円																																																																								
一括償却資産償却限度超過額	8,916千円																																																																								
減価償却超過額	25,000千円																																																																								
夏季賞与支給に伴う法定福利費	7,711千円																																																																								
その他	13,468千円																																																																								
外国税額控除	74,475千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,399,276千円																																																																								
評価性引当額	605,930千円																																																																								
繰延税金資産合計	793,346千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	70,100千円																																																																								
繰延税金負債合計	70,100千円																																																																								
減損損失	543,932千円																																																																								
子会社株式強制評価減否認額	384,347千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	154,738千円																																																																								
退職給付引当金否認額	229,803千円																																																																								
賞与引当金否認額	20,373千円																																																																								
会員権評価損否認額	18,321千円																																																																								
投資有価証券評価損否認額	19,323千円																																																																								
一括償却資産償却限度超過額	3,921千円																																																																								
減価償却超過額	41,399千円																																																																								
夏季賞与支給に伴う法定福利費	2,676千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	23,127千円																																																																								
繰越欠損金	49,523千円																																																																								
その他	19,425千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,510,913千円																																																																								
評価性引当額	896,139千円																																																																								
繰延税金資産合計	614,774千円																																																																								
未収事業税	7,798千円																																																																								
繰延税金負債合計	7,798千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

第39期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円37銭	1株当たり純資産額	187円87銭
1株当たり当期純損失	69円43銭	1株当たり当期純損失	44円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第39期 (平成20年3月31日)	第40期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,401,055	2,625,459
普通株式に係る純資産額(千円)	3,401,055	2,625,459
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,320	1,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,680	13,974,618

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	970,228	617,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	970,228	617,056
期中平均株式数(株)	13,974,680	13,974,669

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
<p>1 企業結合に関する重要な後発事象 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。</p> <p>2 資産の担保提供に関する重要な後発事象 当社は、平成20年3月31日付コミットメント期間付タームローン契約に対し、土地及び建物に抵当権を設定し担保提供(担保提供期間 平成20年6月4日～平成31年9月30日)する内容の契約に、平成20年6月4日付で合意いたしました。担保提供資産の種類及び簿価(平成20年3月31日現在)は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,410,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">798,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,209,649千円</td> </tr> </table>	土地	1,410,871千円	建物	798,777千円	計	2,209,649千円	<p>役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (4)役員退職慰労引当金(追加情報)」に記載のとおり、平成21年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月30日をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、平成21年6月26日開催の第40回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、支給の時期は取締役又は監査役を退任する時とし、その具体的な金額、支給の方法等につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。</p>
土地	1,410,871千円						
建物	798,777千円						
計	2,209,649千円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		パナソニック株式会社	38,918	41,603
株式会社滋賀銀行	44,461	23,831		
株式会社りそなホールディングス	13,806	18,085		
オムロン株式会社	11,326	13,115		
株式会社村田製作所	2,712	10,251		
太陽インキ製造株式会社	6,400	9,798		
任天堂株式会社	111	3,169		
ローム株式会社	551	2,694		
株式会社日立製作所	9,523	2,533		
はごろもフーズ株式会社	2,200	2,178		
その他4銘柄	22,984	4,444		
計		152,992	131,704	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(証券投資信託の受益証券) りそなハイグレード・ソブリン・ ファンド	51,413,882	42,336
京都・滋賀インデックスファンド	10,000,000	7,715		
ノムラHFRストラテジー・ファン ド	1,000	7,683		
京都応援バランスファンド	9,794,320	6,676		
りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	11,313,918	5,739		
計		82,523,120	70,150	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,876,000	125,561	86,300 (10,282)	3,915,260	3,133,402	93,484	781,858
構築物	406,645	9,911	1,130 (46)	415,426	368,257	9,617	47,169
機械及び装置	871,725	101,955	7,295	966,386	845,131	36,181	121,254
車両運搬具	13,941			13,941	13,196	666	744
工具、器具及び 備品	699,451	85,139	58,092 (3,636)	726,498	567,268	69,807	159,230
土地	1,152,701			1,152,701			1,152,701
建設仮勘定	472	306,914	306,914	472			472
有形固定資産計	7,020,938	629,483	459,734 (13,965)	7,190,687	4,927,257	209,758	2,263,430
無形固定資産							
ソフトウェア	259,260	1,246		260,507	190,597	29,764	69,909
無形固定資産仮勘定	3,510		3,510				
ソフトウェア仮勘定		4,880	1,370	3,510			3,510
その他	17,184			17,184	7,149	248	10,034
無形固定資産計	279,954	6,127	4,880	281,201	197,746	30,012	83,454
長期前払費用	77,729	37,487	13,880	101,336	18,975	4,348	82,360
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三上工場	電気自動制御式冷温水機設備他	123,593千円
機械及び装置	三上工場	自動露光機改造	10,000千円
	三上工場	ウィケット式乾燥装置購入	35,500千円
	守山工場	自動ピン打ちテープ貼り機購入	9,650千円
	太秦工場	自動整合付半自動露光機購入	26,400千円
工具、器具及び備品		金型	35,330千円
		チェッカーヘッド	20,978千円
	品質保証部	HAST試験器・絶縁劣化測定システム他購入	17,505千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三上工場	冷温水機設備廃棄	50,773千円
工具、器具及び備品		金型	24,813千円
		チェッカーヘッド	23,048千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産仮勘定の当期減少額及びソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち3,510千円は、表示方法の変更によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,379	1,006		2,916	14,468
賞与引当金	142,669	50,180	142,669		50,180
役員退職慰労引当金	392,444	374	11,690		381,128

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、ゴルフ会員権売却によるもの(2,450千円)、洗替えによる戻入額(377千円)及び現金の回収によるもの(88千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,110
預金	
当座預金	326,222
普通預金	30,199
郵便貯金	1,217
定期預金	747,330
小計	1,104,969
合計	1,106,079

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
邦田工業株式会社	116,191
株式会社マス商事	74,665
日本モレックス株式会社	44,352
田淵電機株式会社	34,341
株式会社サカエ電子	33,474
その他	278,648
合計	581,673

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	170,994
" 5月	187,806
" 6月	132,446
" 7月	70,643
" 8月以降	19,783
合計	581,673

八 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アール・ビー・コントロールズ株式会社(注)	260,587
隆祥産業株式会社(注)	230,057
株式会社デンソー	222,087
三菱電機株式会社	186,865
TDK株式会社	140,734
その他	1,167,986
合計	2,208,317

(注) 上記売掛金残高の中には、ファクタリング取引契約に基づき三菱UFJファクター株式会社へ債権譲渡した金額が、アール・ビー・コントロールズ株式会社224,292千円及び隆祥産業株式会社203,670千円それぞれ含まれております。

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
3,708,405	14,597,456	16,097,544	2,208,317	88	74

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
両面プリント配線板	257,093
多層プリント配線板	104,934
プリント配線板外観検査機	103,794
片面プリント配線板	2,338
その他	12,279
合計	480,440

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
両面プリント配線板	127,312
多層プリント配線板	56,359
合計	183,671

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
銅張積層板	25,231
多層材	18,086
消耗部品等消耗品	12,509
インク等副資材	12,152
アルミ板等工程消耗品	7,186
その他	6,026
合計	81,193

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
科恵白井電路有限公司	616,869
白井電子科技(香港)有限公司	206,458
株式会社ミスズ	190,065
グロリヤ電子工業株式会社	170,264
シライ物流サービス株式会社	45,000
オーミハイテック株式会社	40,000
合計	1,268,658

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
白井電子科技(香港)有限公司	4,750,000
グロリヤ電子工業株式会社	34,000
合計	4,784,000

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山水エレクトロニクス株式会社	209,086
株式会社太洋工作所	163,961
黒田電気株式会社	89,113
日立化成商事株式会社	67,545
株式会社佐藤製作所	62,640
その他	452,893
合計	1,045,241

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	328,434
" 5月	278,089
" 6月	242,748
" 7月	195,969
合計	1,045,241

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
オーミハイテック株式会社	89,726
パナソニック電工電子材料販売株式会社	59,375
白井電子科技(香港)有限公司	45,127
グロリヤ電子工業株式会社	39,069
山水エレクトロニクス株式会社	38,668
その他	151,503
合計	423,471

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
京都信用金庫	300,000
株式会社りそな銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社京都銀行	200,000
株式会社滋賀銀行	200,000
合計	1,100,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行(注)	490,000
株式会社京都銀行(注)	284,984
株式会社滋賀銀行(注)	270,000
株式会社みずほ銀行(注)	250,000
京都信用金庫	99,912
富国生命保険相互会社	14,040
合計	1,408,936

(注) 各借入先の残高には、コミットメント期間付タームローンによる借入(総額250,000千円)を含んでおります。

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行(注)	2,447,500
株式会社みずほ銀行(注)	1,555,000
株式会社京都銀行(注)	1,311,722
株式会社滋賀銀行(注)	1,307,500
京都信用金庫	173,730
合計	6,795,452

(注) 各借入先の残高には、コミットメント期間付タームローンによる借入(総額4,750,000千円)を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shiraidenshi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第40期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出
	(第40期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	(第40期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年6月4日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 佳 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 佳 秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シライ電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シライ電子工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 佳 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 佳 秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シライ電子工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。